

# アニュアル・レポート(会社案内)2010

2010年3月期



V2012  
—Beyond boundaries, Toward our Vision—

# V2012—Beyond boundaries, Toward

中期経営計画「V2012」は  
「NECグループビジョン2017」を実現するための  
確実なステップとしてのマイルストーン

2012

2010

# our Vision—

2017

NECグループビジョン2017  
人と地球にやさしい情報社会を  
イノベーションで実現する  
グローバルリーディングカンパニー

## V2012 —Beyond boundaries, Toward our Vision— (2011年3月期 – 2013年3月期)

### 中期経営方針

“IT”と“ネットワーク”の融合を軸とした顧客志向の  
ソリューションで「NECグループビジョン2017」を目指す

C&Cクラウド戦略の推進

グローバル事業の拡大

新規事業の創出

# 目次

- 04 財務ハイライト
- 05 株主のみなさまへ
- 07 社長メッセージ  
マネジメントが語る経営戦略
- 15 主要事業一覧
- 17 セグメント動向
  - 17 ITサービス事業
  - 18 プラットフォーム事業
  - 19 キャリアネットワーク事業
  - 20 社会インフラ事業
  - 21 パーソナルソリューション事業
- 22 研究開発と知的資産戦略
- 26 コーポレート・ガバナンス
- 30 取締役および監査役
- 31 NECが果たすべき社会的責任（CSR）
- 33 財務セクション
- 42 株主メモ
- 43 会社概要

## <将来予想に関する注意>

本アニュアル・レポートには日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果とは大きく異なりうることを予めご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本アニュアル・レポートに含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本アニュアル・レポートに含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

# 財務ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社

2008年、2009年および2010年3月31日に終了した各事業年度

|             | 百万円        |            |                   | 百万米ドル           | 増減率<br>2010/2009 |
|-------------|------------|------------|-------------------|-----------------|------------------|
|             | 2008年      | 2009年      | 2010年             | 2010年           |                  |
| <b>年度:</b>  |            |            |                   |                 |                  |
| 売上高 .....   | ¥4,617,153 | ¥4,215,603 | <b>¥3,583,148</b> | <b>\$38,528</b> | -15.0%           |
| 営業損益 .....  | 156,765    | (6,201)    | <b>50,905</b>     | <b>547</b>      | -                |
| 経常損益 .....  | 112,240    | (93,171)   | <b>49,429</b>     | <b>531</b>      | -                |
| 当期純損益 ..... | 22,681     | (296,646)  | <b>11,428</b>     | <b>123</b>      | -                |

1株当たり金額(円および米ドル):

|                    |       |          |             |             |   |
|--------------------|-------|----------|-------------|-------------|---|
| 当期純損益 .....        | 11.06 | (146.64) | <b>5.04</b> | <b>0.05</b> | - |
| 潜在株式調整後当期純利益 ..... | 10.64 | -        | <b>4.91</b> | <b>0.05</b> | - |
| 配当金 .....          | 8.00  | 0.00     | <b>4.00</b> | <b>0.04</b> | - |

**年度末:**

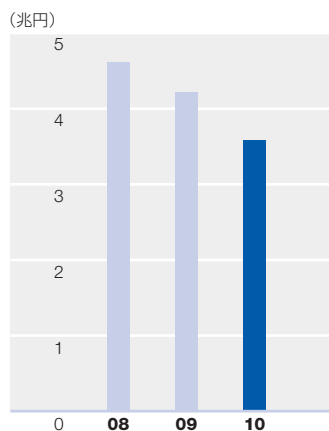
|               |           |           |                  |               |       |
|---------------|-----------|-----------|------------------|---------------|-------|
| 総資産 .....     | 3,526,795 | 3,075,378 | <b>2,937,644</b> | <b>31,588</b> | -4.5  |
| 自己資本 .....    | 1,004,221 | 641,654   | <b>790,904</b>   | <b>8,504</b>  | 23.3  |
| 有利子負債残高 ..... | 800,843   | 925,163   | <b>729,548</b>   | <b>7,845</b>  | -21.1 |
| 従業員数(人) ..... | 152,922   | 143,327   | <b>142,358</b>   |               |       |

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=93円で計算されています。

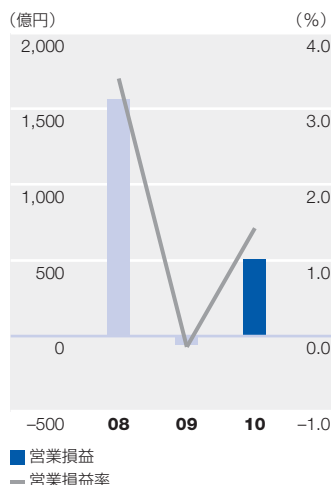
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。

3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

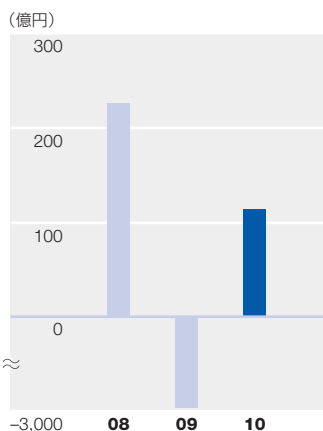
## 売上高



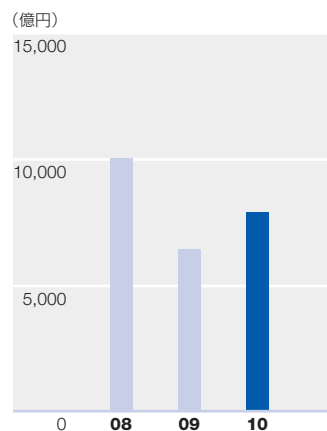
## 営業損益および営業損益率



## 当期純損益



## 自己資本





株主のみなさまへ



2010年3月期のアンニュアル・レポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当年度(2010年3月期)は、前年度の金融危機の影響から、前半を中心に厳しい状況が続きました。NECグループでは、この厳しい事業環境を経営体質強化の大きなチャンスととらえ、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と徹底的な収益構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当年度の連結売上高は3兆5,831億円となり前年度に比べて15.0%減少いたしました。連結営業損益は前年度に比べて571億円改善し、509億円の利益となりました。また、連結当期純損益は前年度に比べ3,081億円改善し、114億円の利益となりました。

当年度の配当金については、1株につき4円とさせていただきました。

2010年2月には、「NECグループビジョン2017」の実現に向けたマイルストーンとして、今後3カ年の経営方針や経営目標をまとめた中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」を策定いたしました。3つの注力領域である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」、「新規事業の創出」を着実に推し進め、今後の成長を見据えた種まきを行ってまいります。

世界経済は未だ厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、こうした施策を通じて、「V2012」の初年度である2011年3月期の業績目標を着実に達成するとともに、「NECグループビジョン2017」の追求を通じて、中長期的な株主価値・企業価値の向上を目指してまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年6月

遠藤信博

代表取締役 執行役員社長  
遠藤 信博

マネジメントが語る経営戦略

## DRIVING THE “V2012” MID-TERM



### 1. 2010年3月期の主な取り組みと成果

### 2. 中期経営計画

「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」の策定

- (1)C&Cクラウド戦略の推進
- (2)グローバル事業の拡大
- (3)新規事業の創出

### 3. 「V2012」の達成に向けて

代表取締役 執行役員社長

**遠藤 信博**

**1953年11月** 神奈川県出身  
**1981年 3月** 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了 工学博士  
**1981年 4月** 当社入社  
**2003年 4月** モバイルワイヤレス事業部長  
**2005年 7月** モバイルネットワーク事業本部副事業本部長  
**2006年 4月** 執行役員 兼 モバイルネットワーク事業本部長  
**2009年 4月** 執行役員常務  
**2009年 6月** 取締役 執行役員常務  
**2010年 4月** 代表取締役 執行役員社長

### 1. 2010年3月期の主な取り組みと成果

**経営の体質強化に向けて、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と、徹底的な収益構造改革に取り組みました。**

当年度(2010年3月期)の世界経済は、前年度の金融危機の影響から、前半は全体として大変厳しい状況が続きましたが、後半は各国の政府による対策が効果を現し始めたことに加え、中国を中心に新興国の成長が世界経済の回復を牽引したことなどから、持ち直しの動きが見られました。

日本では、年度後半にかけて在庫調整の一巡とアジア向けを中心とした輸出の回復を受けて生産が回復したものの、依然として企業収益の水準は低く設備投資の抑制が継続し、雇用、所得環境も厳しい状況が続いたため、前年度後半の経済の落ち込みから回復するには至りませんでした。



# GROWTH PLAN FORWARD

当社は、こうした厳しい事業環境を経営の体質強化の大きなチャンスととらえ、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と徹底的な収益構造改革に取り組みました。

まず、事業構造改革としては、半導体事業を行うNECエレクトロニクス(株)の経営基盤と技術力の強化をはかり、顧客満足のさらなる向上を通じた企業価値の増大を目指すため、(株)ルネサステクノロジとの統合を決定しました。両社は2010年4月に合併し、商号をルネサス エレクトロニクス(株)に変更しました。この合併により、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

また、携帯電話機事業の競争力強化および海外を含む事業拡大のため、(株)カシオ日立モバイル

コミュニケーションズと当社の携帯電話機事業を統合し、2010年6月より、新会社NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)として事業を開始しました。

さらに、クラウド時代を見据え、NECグループのITおよびネットワークの両分野における強みを活かしたC&Cクラウド戦略を具体化した製品・サービスの提供を開始しました。

このほか、NECグループの新たな成長領域と位置づけている環境・エネルギー事業の本格展開に向け、リチウムイオン二次電池事業をNECトーキン(株)から分社し、新会社NECエナジーデバイス(株)を2010年4月に設立しました。

## 主な取り組みと成果

### 事業構造改革 ～事業ポートフォリオの見直し～

NECエレクトロニクス(株)と  
(株)ルネサス テクノロジとの  
経営統合

(株)カシオ日立モバイル  
コミュニケーションズとの  
携帯電話機事業の統合

C&Cクラウド戦略の実行

リチウムイオン二次電池  
事業の推進

### 収益構造改革 ～筋肉質な収益構造への転換～

前年度比で3,209億円の  
固定費削減

業務プロセス・IT改革の推進

### 財務基盤強化を目的とした資金調達

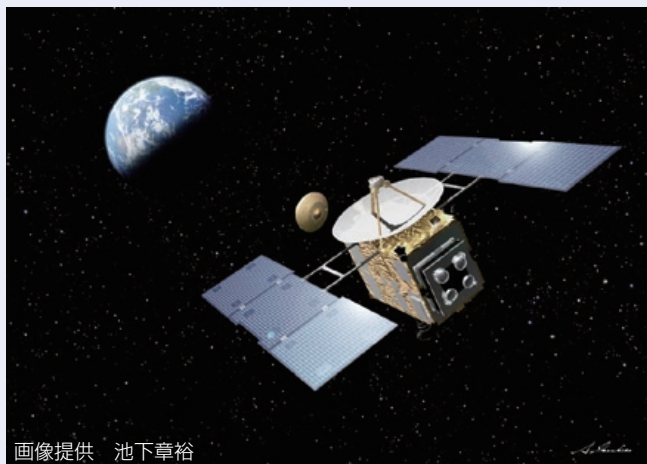
次に、収益構造改革としては、NECグループをあげて技術外注費、業務委託費、人件費など、あらゆる費用の削減に取り組むことで、固定費を前年度に比べて3,209億円削減しました。

また、連結経営管理のスピードアップ、業務の効率化、ITシステムの維持・運用費用の削減のため、NECグループ全体の業務プロセスを見直し、それにあわせて基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めました。既に2010年4月から、新経理システムが稼動を開始しており、

今後、販売および購買に関する新システムも順次稼動する予定です。

さらに、これらの経営改革を実行し、成長戦略を推進していくための財務基盤の強化を目的として、新株式の発行による1,185億円の資金調達を実施しました。この資金は主に、クラウドサービス基盤整備のための開発投資、次世代ネットワークのための開発投資、環境・エネルギー事業への設備投資など、今後の成長のために活用します。

## 小惑星探査機「はやぶさ」



画像提供 池下章裕

2010年6月、7年ぶりに地球に帰還した「はやぶさ」は、小惑星<sup>イトカワ</sup>ITOKAWAから地表のかけらを採取し、地球に持ち帰るという、世界初の任務を担った探査機です。当社は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の指導のもと、衛星システムの開発、製造、試験、運用に携わったほか、イオンエンジン、カメラ、距離センサ、通信システムなど、主要な搭載装置の開発も担当しました。当社では、これらの無線技術やセンサ技術をC&Cクラウド戦略関連事業にも応用していきます。

## 2. 中期経営計画 「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」の策定

**当社は、中期経営計画「V2012」で掲げる経営目標を達成するため、C&Cクラウド戦略の推進、グローバル事業の拡大、新規事業の創出、という3つの領域に注力していきます。**

当社は、2010年2月に、今後3カ年の中期経営計画をまとめた「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」を発表しました。“V”には、「NECグループの世界中の社員が“Vision”に向けて“Values”を発揮し、V字回復・Victoryを実現する」という思いが、“Beyond boundaries, Toward our Vision”には、「組織の枠を超えて事業を推進し、目標を達成しよう」という、変革への思いが込められています。

「V2012」は、2008年4月に策定した「NECグループビジョン2017」を実現するために確実に達成すべきマイルストーンとして位置づけられています。「V2012」では、2013年3月期の当期純

利益1,000億円、ROE10%を経営目標として掲げており、この前提として売上高4兆円、営業利益2,000億円を目指します。

当社はこれらの経営目標を実現するため、今後3年間を通じて3つの事業領域の拡大に注力します。1つめは、当社が長年にわたり培ってきた、ITとネットワーク双方の技術を融合したC&Cクラウド戦略の推進です。2つめは、世界5極体制の確立によるグローバル事業の拡大です。そして3つめは、NECグループの資産を十分に活用した、“One NEC”としての新規事業の創出です。

以下では、当社の今後の事業拡大を担う3つの注力領域について、それぞれご説明します。

### 「V2012」は、「NECグループビジョン2017」を実現するためのマイルストーン

#### 「V2012」の経営目標

当期純利益  
1,000億円

自己資本利益率（ROE）  
10%

海外売上高比率  
25%

### (1) C&Cクラウド戦略の推進

現在、ICT(情報通信技術)市場では、IT資産を自ら保有せず、ネットワーク経由で必要なときに必要なITサービスを利用することができるクラウドサービスが注目を集めていますが、高信頼なクラウドサービスを提供するためには、ITとネットワーク双方の高い技術力が必要となります。

当社は、約30年前に「コンピュータ(Computers)技術と通信(Communications)技術の融合」を「C&C」として提唱して以来、ITとネットワーク双方の技術を磨き、多くの実績を積み重ねてきました。このような歴史を持つ当社にとって、クラウドは、まさに自らの強みを発揮できる領域です。

当社は、企業向けに安心・安全なサービスを提供する「クラウドサービス事業」、企業や自治体などが自らの顧客や市民にクラウドサービスを提供するためのシステムを構築する「クラウド環境構築事業」、そして、それらを支える「プラットフォーム事業」を柱として、C&Cクラウド戦略を推進していきます。さらに、アウトソーシングやワイヤレスブロードバンドアクセスなども含め、C&Cクラウド戦略関連事業として2013年3月期に1兆円の売上高を目指しています。

クラウドによってITのあり方が大きく変わる、この変化のタイミングを事業拡大の大きなチャンスととらえ、積極的に取り組んでいきます。

### NECが提供する「C&Cクラウド」





## (2) グローバル事業の拡大

グローバル事業の拡大については、2013年3月期に、現在の約2倍となる1兆円の海外売上高（連結売上高比率25%）を目指しています。

「NECグループビジョン2017」で掲げたグローバルリーディングカンパニーへと当社を変革していくために、「V2012」の実現に向けた体制を整えます。①中華圏、②アジア太平洋、③欧

州／中近東／アフリカ、④北米、⑤中南米の5つの地域に中核となる地域統括会社を置き、5極体制を確立していきます。NECグループが保有する顧客基盤や技術などの資産を相互に有効活用し、世界に通用する製品・サービスを創出していきます。

これらの地域統括会社を中心に、各地域にさまざまな領域における「コンピテンスセンター」を設

## 自社基幹システムをクラウドサービス提供基盤として全面刷新

当社は、連結経営管理のスピードアップ、業務効率の改善、システム運用コストの削減などを目的に、自社基幹システムの全面刷新に取り組んでいます。既に2010年4月に経理システムの本稼動を開始しており、販売および購買システムについても2010年10月の本稼動に向けて、7月から現行システムとの併行運用を開始しています。

新しい基幹システムは、これまでグループ会社ごとに個別に保有・運用を行っていた経理、販売、購買などのシステムをデータセンターに統合・集中化し、クラウド指向のサービスとしてグループ全体に提供します。これにより、個々のシステムごとに必要であった運用コストを大幅に削減することができます。

このたびの基幹システムの刷新には、当社のIT・ネットワーク双方における高い技術力や、オープンミッションクリティカルシステムの豊富な構築実績、大規模システムにおける効率的な運用管理技術などのノウハウが活かされています。これは、単なる社内システムの更新にとどまらず、大規模クラウドサービス基盤構築の先進事例としての意味を持っています。

当社は今後、この新しい基幹システムを、大規模なクラウドサービス提供基盤の構築および運用管理の実績としてお客さまに展開していきます。そして、基幹システム領域での新たなサービス事業の確立を実現し、クラウド指向の幅広いサービス事業の拡大を進めていきます。



置き、域内での最適なソリューションの創出、ノウハウの蓄積および、それらのグループ全体への横断的な展開を行い、世界各国の通信事業者に向けたC&Cクラウド戦略関連事業や、官公庁ユーザや企業に向けた社会の安心・安全を担うパブリックセーフティ事業などの展開を加速していきます。

特に、指紋認証、顔認証などのバイオメトリクス（生体認証）を活用した出入国管理、指紋照合、国民IDなどの事業では、既に30カ国・200件以上の導入実績があり、当社の技術力は世界から高く評価されています。

当社は、このパブリックセーフティ事業のグローバル展開を加速するため、2010年5月にインド・バンガロールに「NECバイオメトリクスエクセレンスセンター」を設置しました。同センターは、生体認証分野におけるコンピテンスセンターとして、アジア太平洋地域だけでなく、他地域も含めたグローバルな事業展開を支援していきます。

社会の安心・安全へのニーズは今後、ますます伸びていくことが予想されており、当社はパブリックセーフティ事業の中期的な売上高目標として1,000億円を目指します。

### (3)新規事業の創出

C&Cクラウド戦略の推進、グローバル事業の拡大に加え、当社の成長を担う新たな事業の創出にも注力していきます。NECグループの製品やサービス、技術などさまざまな資産を組み合わせ、“One NEC”としてお客さまのニーズにあった新しいソリューションを生み出していきます。

既に取り組みを始めているものとしては、環境・エネルギー事業があります。当社は現在、日産自動車(株)との協業により、自動車用リチウムイオン二次電池の基幹部品である電極事業を推進しており、2013年3月期に売上高1,000億円を目指しています。

さらに将来的には、電池事業を通じて培われる蓄電技術とITとネットワーク技術とを融合させることにより新規事業を創出していきます。具体的には、通信機能や他の機器の管理機能を持つ電力メーター（スマートメーター）や家庭用エネルギー管理システム、さらには、電力供給を最適化できる送電網として注目を集めているスマートグリッド市場への参入を目指していきます。

### 3. 「V2012」の達成に向けて

**当社は、成長力と収益力を強化することにより、経営目標の実現に向けたチャレンジを続けていきます。**

2011年3月期は「V2012」の初年度として、NECグループにとって非常に重要です。事業環境は必ずしも楽観視できるものではありませんが、「V2012」の着実な達成に向けて、売上の拡大を目指す「外への努力」を強く意識し、今後の成長を見据えた種まきを行うとともに、これまでにやってきた事業運営を効率化するための「内なる努力」を継続的に行之、成長力と収益力の強化に努めていきます。

当社は、「NECグループビジョン2017」において、自らが2017年になりたい姿を「人と地球にや

さしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」と決めました。「NECグループビジョン2017」の実現と、そのステップとしての「V2012」の達成には、私たち自身の自己変革が必要であり、NECグループ社員の一人ひとりが強い意志を持って取り組んでいきたいと考えています。

当社は「V2012」で掲げた経営目標の実現に向け、継続的にチャレンジを続けていきますので、引き続き、みなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

## 環境・エネルギー事業の拡大に向けた新体制を構築

当社は「V2012」において、リチウムイオン二次電池事業を、NECグループの新たな成長領域となる環境・エネルギー事業の中核として位置づけました。

日産自動車(株)との協業を軸として自動車用リチウムイオン二次電池の中核部品となる電極事業を立ち上げます。自動車用電池の電極事業の立

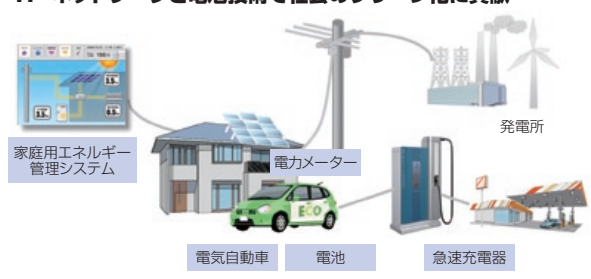
ち上げにあたっては、自動車部品として要求される高い品質を達成するための品質管理体制の整備、自動車メーカーとの密接な連携、継続的な研究開発などに対して、十分な経営資源の投入が必要となります。

そこで当社は、当該事業における、NECグループとしてのより一体的なマネジメントの実行を目的として、リチウムイオン二次電池・電極の開発、製造、販売・保守等を行う新会社「NECエナジーデバイス(株)」を2010年4月1日に設立するとともに、当社内に「環境・エネルギー事業本部」を新設しました。

当社はこの新体制のもとで、2010年7月から自動車用電池の電極の量産を開始しており、今後は、スマートグリッド領域への事業展開に向けて、電極の量産で培った製造技術や車載に耐えうる高品質を強みとして、電力貯蔵用の蓄電池システムを軸に、当社が保有するICT技術と蓄電技術を融合した新規事業の創出をはかっていきます。

当社は環境・エネルギー事業の拡大に向け、「One NEC」として積極的に取り組んでいきます。

#### IT・ネットワークと電池技術で社会のグリーン化に貢献



# 主要事業一覧

日本電気株式会社および連結子会社

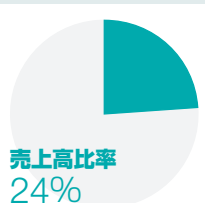
2010年4月1日からセグメントを変更しており、変更後のセグメントに基づき記載しています。

売上高、営業損益および売上高比率は、2010年3月31日に終了した事業年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

なお、変更後のセグメント実績は会計監査人による監査を受けたものではありません。

## ITサービス事業

売上高  
8,663億円  
営業利益  
532億円



官公庁や企業向けに、システム構築や保守・運用、アウトソーシングなどのITサービスを提供しています。豊富なシステム構築実績と、IT・ネットワーク双方の技術に裏づけされた高い信頼性で、人と地球にやさしい情報社会の実現に貢献します。

### ITサービス

- システム・インテグレーション  
(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング



## プラットフォーム事業

売上高  
3,737億円  
営業損失  
17億円



官公庁や企業向けに、各種サーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ、ソフトウェア およびIPテレフォニーシステムなど、ITシステムや企業ネットワークシステムを構築するために必要な製品群を提供しています。製品の性能向上に加え、省電力化を進め、安心・安全・快適、かつ環境にもやさしいシステムの実現に貢献します。

### プラットフォーム

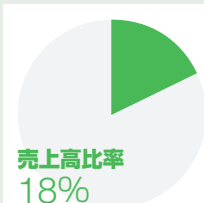
- PCサーバ
- UNIXサーバ
- メインフレーム
- スーパーコンピュータ
- ストレージ
- 専用ワークステーション
- ソフトウェア  
(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
- 企業ネットワークシステム  
(IPテレフォニーシステム、ルータ/スイッチ、無線LAN)



クラウド指向プラットフォーム  
クラウド プラットフォーム スイート  
「Cloud Platform Suite™」

## キャリアネットワーク事業

売上高  
6,274億円  
営業利益  
313億円

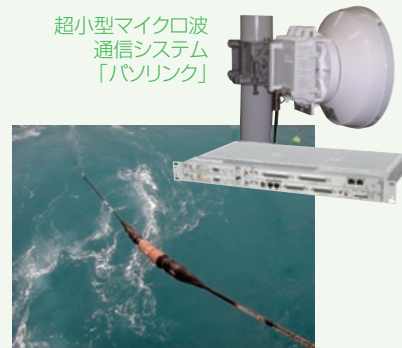


通信事業者がネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。これまでに培った大規模ネットワーク構築をはじめとする豊富な実績と高い技術力を強みとして、信頼性の高い通信基盤の実現に貢献します。

### キャリアネットワーク

- ネットワークインフラ  
(移动通信システム、固定通信システム)  
基幹ネットワークシステム  
(SDH、WDM、ルータ/スイッチ)  
アクセスシステム  
(ブロードバンドアクセス、モバイルアクセス、マイクロ波通信システム)
- ネットワーク制御基盤システム
- ネットワークサービス提供基盤システム

超小型マイクロ波  
通信システム  
「パノリンク」



海洋システム



## 社会インフラ事業

売上高  
3,166億円  
営業利益  
217億円



放送関連システムや自治体・空港の統合監視システム、人工衛星など、社会基盤を支えるシステムや、安心・安全な社会を実現するセキュリティ関連システムを提供しています。

### 社会インフラ

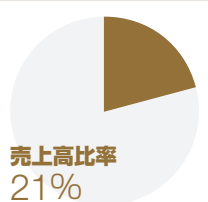
- 放送映像システム
- 制御システム
- 交通・公共システム
- 消防・防災システム
- 航空宇宙・防衛システム



海外向けデジタルTV送信機

## パーソナルソリューション事業

売上高  
7,377億円  
営業利益  
189億円



個人や企業向けに、携帯電話機やパソコン、インターネット・サービスおよびモニタなどを提供しています。また、クラウドの担い手となる新たな端末やサービスの創出に取り組んでいます。先端技術を活用し、誰もが簡単かつ快適に使用できる製品・サービスを追求します。

### パーソナルソリューション

- 携帯電話機
- パソコン
- パーソナルコミュニケーション機器
- インターネット・サービス「BIGLOBE」<sup>ビッグロブ</sup>
- ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ）



\* 2010年4月1日からNECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)が当社の連結子会社ではなくなりました。これに伴い、「エレクトロニクス事業」セグメントを廃止し、同セグメントに含まれていた半導体事業以外の事業を「その他」に含めています。

### その他

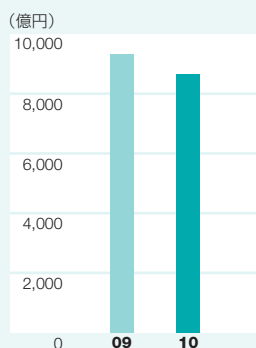
- リチウムイオン二次電池
- キャパシタ
- 液晶ディスプレイ用パネル
- 照明器具



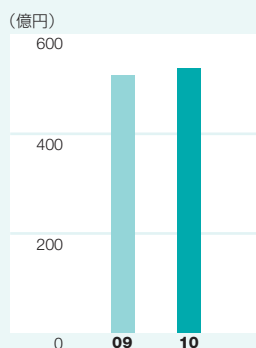
日産自動車(株)との合併会社であるオートモーティブエナジーサプライ(株)の自動車用リチウムイオン二次電池

## ITサービス事業

売上高



営業利益



### 2010年3月期の業績と主な成果

当年度のITサービス事業の売上高は、前年度比で7%減少し、8,663億円となりました。これは、流通業向けSIサービスやアウトソーシングサービスは堅調に推移したものの、国内企業のIT投資抑制の影響を受けたことなどによるものです。

また、営業利益は固定費の削減などにより、前年度比14億円改善し、532億円となりました。

当年度は、当社が注力するクラウドサービス事業やクラウド環境構築事業において、具体的な取り組みを進めました。その成果として、国内では、自動車部品大手の(株)エクセディに対して、同社の次期基幹システムの一つであるグローバル会計システムを、当社の基幹システムを活用した「クラウド指向経理サービス」として提供することとなりました。当社が構築する自動車部品生産管理システムとあわせ、2011年末からの稼働を予定しています。

また、海外では、テレフォニカグループと協力して広範なクラウドビジネスを展開することで基本合意し、同社が主にスペイン国内の中小企業に対して、SaaS<sup>(\*)1</sup>形式でさまざまなアプリケーションを提供するための基盤を当社が構築しました。さらに、2010年2月には、このようなクラウドビジネスを中南米に向けても展開していくことで合意しました。



NECクラウドプラザ

### 今後の成長に向けて

NECグループでは、連結経営管理のスピードアップや業務の効率化、TCO<sup>(\*)2</sup>の削減を目的として、業務プロセスの見直しを含め、自社基幹システムのクラウド環境への集約を進めています。この基幹システムの刷新事例やSaaS型サービスなどをお客さまに実際に体験してもらうことを目的として開設したクラウドプラザも活用しながら、クラウドに関する提案を進め、事業の拡大を目指していきます。

また、指紋などの生体認証技術を利用したソリューションの海外展開強化を目的としてインド・バンガロールに設置した「NECバイオメトリクスエクセレンスセンター」や、通信事業者向けクラウドビジネスの推進を目的とした「ヨーロッパクラウドコンピテンスセンター」などを軸に、IT系のサービス事業ノウハウとネットワーク系のグローバル事業ノウハウを相互に活用しながら海外事業の拡大を目指していきます。

このほか、KDDI(株)と共同で、SDIO<sup>(\*)3</sup>スロット内蔵型携帯電話機に搭載できるSDIOカード型のRFIDマルチリーダライタと、その携帯電話機を使った新たなモバイルクラウドサービスの開発に着手しています。当社は、新規事業の創造・拡大についても積極的に取り組んでいきます。

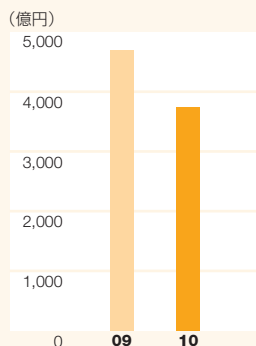
<sup>(\*)1</sup> Software as a Service

<sup>(\*)2</sup> Total Cost of Ownership

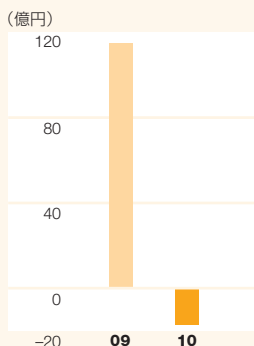
<sup>(\*)3</sup> Secure Digital Input/Output

## プラットフォーム事業

### 売上高



### 営業損益



### 2010年3月期の業績と主な成果

当年度のプラットフォーム事業の売上高は、前年度比で20%減少し、3,737億円となりました。これは、前年度に大型プロジェクトがあったことや、国内企業のIT投資抑制の影響を受けたことによるものです。

また、営業損益は固定費削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年度比132億円悪化し、17億円の損失となりました。

当年度は、クラウド・コンピューティングに対応するプラットフォームビジョン「リアル アイティ プラットフォーム REAL IT PLATFORM ジェネレーション Generation2」を策定し、「柔軟」「安心」「快適」なプラットフォームを実現するサーバ、ストレージ、ミドルウェアを提供しました。中でもPCサーバは、国内出荷台数で14年連続トップシェア<sup>(\*)1</sup>を達成し、顧客満足度調査でも第1位<sup>(\*)2</sup>を獲得するなど、当社のきめ細やかなサポート体制が高く評価されました。

また、東京海上日動火災保険(株)では、情報セキュリティの強化やシステム運用コストの削減を目的に、国内最大級となる約30,000台(グループ会社を含む)の仮想PC型シンクライアントシステム「バーチャル Virtual PCCenter」が採用されました。当社独自の最新技術で、同社の業務改革に貢献していきます。

企業向けテレフォニー市場では、国内シェア第1位<sup>(\*)3</sup>、世界シェア第2位<sup>(\*)4</sup>を獲得しました。ザ・ベニンシュラ上海では、当社のコミュニケーションサーバ「SV8500」を中核とする音声・データ統合ネットワークシステムが採用され、宿泊者・レジデンス居住者への高品質な接客サービスの提供やホテル従業員の業務省力化に貢献しました。



クラウド指向プラットフォーム  
クラウド プラットフォーム スイート  
「Cloud Platform Suite™」

### 今後の成長に向けて

ITとネットワークの両分野の強みを活かしながら、C&Cクラウド戦略関連事業を拡大するため、当社は2010年4月に「ITプラットフォームビジネスユニット」と「企業ネットワークソリューション事業本部」を統合し、「プラットフォームビジネスユニット」を新設しました。

クラウド・コンピューティングの基盤領域を担うITプラットフォーム事業と企業ネットワークソリューション事業を1つのビジネスユニットに統合することで、製品の組み合わせから順次融合を進め、将来的にはソフトウェアを含めたIT・ネットワーク融合製品へ発展させて、双方の強みを活かした世界に通用する製品を提供していきます。

当社は、クラウド時代のさまざまな企業のニーズに応える製品として2010年1月に発売したクラウド指向プラットフォーム「クラウド プラットフォーム スイート Cloud Platform Suite™」を皮切りに、現在、当社の独自技術である自動システム性能予測・分析技術や、ネットワークの仮想化技術を駆使して、コスト・高信頼性・スピード・環境を訴求する統合プラットフォームの開発を進めています。今後も、クラウド時代を見据えた製品・サービスの強化に注力していきます。

<sup>(\*)1</sup> 出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis 2010Q1

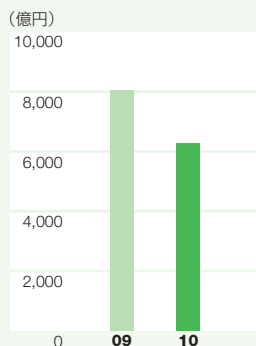
<sup>(\*)2</sup> 出典：日経コンピュータ 2009年8月19日号「第14回日経コンピュータ顧客満足度調査」PCサーバ部門

<sup>(\*)3, \*4</sup> シート・ライセンス出荷数ベース

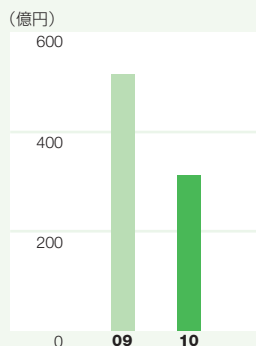
出典：Gartner, Market Share: Enterprise Telephony Equipment and Business Telephones, Worldwide, 2009, 22 March 2010

## キャリア ネットワーク 事業

### 売上高



### 営業利益



### 2010年3月期の業績と主な成果

当年度のキャリアネットワーク事業の売上高は、前年度比で22%減少し、6,274億円となりました。これは、国内外の通信事業者が投資を抑制した影響を受けたことなどによるものです。

また、営業利益は固定費の削減を進めたものの、大幅な売上の減少により、前年度比202億円悪化し、313億円となりました。

当年度は厳しい市場環境の中、今後の成長が見込まれる新しい技術を活用したワイヤレスブロードバンドアクセス領域での成果が出始めた年となりました。(株)NTTドコモに3.9世代移动通信システムであるLTE<sup>(\*)1</sup>向け無線基地局装置の出荷を開始したほか、KDDI(株)からも同装置の開発・製造ベンダとして選定されました。海外でも、スペインのテレフォニカ社やシンガポールのシングテル社のトライアルプロジェクトに参加しました。

また、当社がUQコミュニケーションズ(株)や台湾の大同電信社に納入したWiMAXシステムや、フランスのSFR社向けフェムトセルも商用サービスが開始されました。

このほか、超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」の累計出荷台数が144万台に達し、3年連続で世界トップシェアを獲得<sup>(\*)2</sup>しました。

超小型無線基地局  
「フェムトセル」



超小型マイクロ波通信システム  
「パソリンク」



### 今後の成長に向けて

昨今、スマートフォンをはじめとするデータ端末市場の急拡大を背景としたデータトラフィックの急増により、今後のネットワークインフラに対する投資の増加が期待されています。当社は、通信事業者が新しいサービスを生み出すための基盤となるLTE、WiMAX、フェムトセル事業などのワイヤレスブロードバンドアクセス領域において、先行する国内市場での優位なポジションを活かし、海外事業の拡大を目指していきます。

また、2008年に買収したネットクラッカー社との連携を強化することにより、ソフト・サービス事業の拡大にも注力していきます。同社が手がける運用支援システムの市場は、中期的に成長が見込まれている有望市場であり、当年度は国内だけでなく、マレーシア、ロシア、ニュージーランドやドイツといった海外の大手通信事業者から受注の獲得やベンダとしての選定を受けました。今後も、当社のサービスプラットフォーム関連製品も含め、積極的な販売活動を展開していきます。

このほか、海洋システム事業での大型プロジェクトの受注や、「パソリンク」の次世代機種投入に加えて、スマートグリッド領域などの新事業・新市場開拓にも取り組んでいきます。

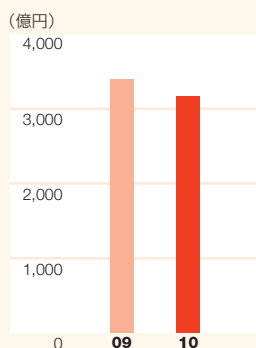
<sup>(\*)1</sup> Long-Term Evolution

<sup>(\*)2</sup> Sky Light Research社調べ(2009年1月から12月までの累計)

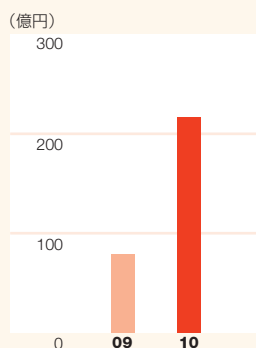


## 社会インフラ事業

### 売上高



### 営業利益



### 海外向けデジタルTV送信機



国際宇宙ステーション(ISS)  
有人実験施設「きぼう」日本実験棟  
画像提供: JAXA / NASA



### 2010年3月期の業績と主な成果

当年度の社会インフラ事業の売上高は、前年度比で7%減少し、3,166億円となりました。これは、景気悪化に伴う投資抑制などの影響を受けたことによるものです。

また、営業利益は、固定費の削減などにより、前年度比で138億円増加し、217億円となりました。

当年度は、放送・制御・交通・消防などの事業を含む社会システム分野で、英国の大手放送事業者であるアキーバ社やデンマークのブロードキャストサービスデンマーク社などにデジタルTV放送用送信機を納入し、グローバル市場でのデジタルTV放送網の構築に貢献しました。また、ヤマト運輸(株)は、当社をパートナーとして、集配車両のセールスドライバーがより安全で環境にやさしい運転ができるよう、エコナビゲーション車載システム「See-T<sup>シーティー</sup>Navi」を開発し、導入を開始しました。

航空宇宙・防衛分野では、エアロジェット社(米国)と人工衛星向けイオンエンジンの開発・販売で協業に向けた検討を開始しました。イオンエンジンは他のエンジンに比べて必要な燃料が少なくてすむことから、長期運用が求められる静止衛星や深宇宙探査機向けの推進装置として採用が広がっています。また、国際宇宙ステーションの「きぼう」日本実験棟では、宇宙航空研究開発機構(JAXA)のも

と、「きぼう」全体を制御するコンピュータやロボットアームをはじめ、衛星間通信システムや各種試験装置などの開発・製造を担当しました。このほかにも、新型インフルエンザ対策として空港などで利用されている赤外線カメラなど、当社の最先端技術はさまざまな分野で社会に貢献しています。

### 今後の成長に向けて

当社は今後、強みであるITとネットワークの技術を活かして、売上拡大と安定的収益の確保に注力するとともにグローバルでのソリューション展開を目指していきます。

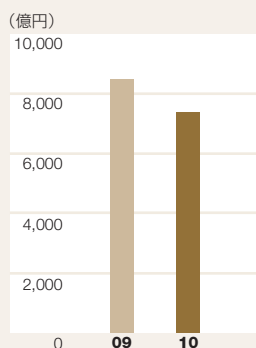
社会システム分野では、環境・エネルギー領域において新事業を創出していきます。物流の効率化によりCO<sub>2</sub>排出量を削減する商用車向けテレマティクスや、電力の流れをITを使って制御するスマートグリッドなど、社会の基盤を支えるシステムへの取り組みにより事業拡大をはかっていきます。

航空宇宙・防衛分野では、国内トップシェアを誇る科学技術衛星の技術を核に、エアロジェット社との協業により商用衛星のノウハウを蓄積し、衛星を活用したIT・ネットワークソリューションビジネスの拡大を目指していきます。

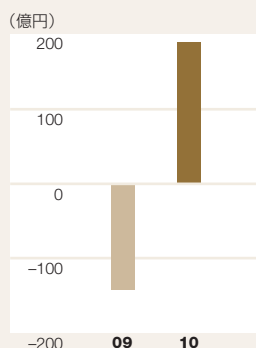
このほか、放送用送信機、郵便自動化システムなどの分野でも、当社のグローバルでの実績を活かし、事業を拡大していきます。

## パーソナルソリューション事業

売上高



営業損益



### 2010年3月期の業績と主な成果

当年度のパーソナルソリューション事業の売上高は、前年度比で13%減少し、7,377億円となりました。これは、国内の携帯電話機の売上が減少したことや、上期を中心に企業のIT投資抑制や低価格化の影響を受け、パソコンの売上が減少したことなどによるものです。

また、営業損益は、固定費その他の費用削減や、開発費の効率化などにより、前年度比330億円改善し、189億円の利益となりました。

当年度は、携帯電話機については、カメラ機能にこだわった機種や防水機能を備えた機種などを投入しました。また、機能面に加えてデザイン性にも優れた、デザイナーやブランドとのコラボレーションモデルなどを投入しました。

パソコンについては、Windows 7®を搭載し、映像と音楽の双方を楽しめる一体型AVパソコンや、デジタル放送3波<sup>(\*)1</sup>をワイヤレスで視聴できるモデルなど、業界初の機能を備えた商品を投入しました。また、企業向けには消費電力を大幅に低減したエコモデルや、長期に安心して使用できる5年標準保証つきモデルなど、市場ニーズを取り込んだ商品を投入し、当社のパソコンは国内トップシェア<sup>(\*)2</sup>を堅持



一体型AVパソコン  
「VALUESTAR N」

スリムなフレンチネイル  
デザインケータイ  
「docomo STYLE  
series™ N-01B」



しました。このほか、インターネット・サービス「BIGLOBE」では、クラウド時代に向けた新規事業にも取り組みました。また、ディスプレイは海外を中心に順調に事業を拡大しました。

### 今後の成長に向けて

当社は、携帯電話機事業を2010年6月に(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズと統合しました。今後は、それぞれの高い技術開発力と商品企画力を組み合わせることにより相乗効果を創出し、国内外に向け魅力ある商品を投入していきます。

また、当社は、C&Cクラウド戦略の一環として、ユーザとクラウドサービスの接点となる端末にも注力していきます。当社は現在、パソコンと携帯電話機の間領域であり、画面サイズが7インチかつ軽量な新端末の投入を計画しています。新端末の特徴を最大限に活かし、電子書籍、教育、電力や住宅などの分野で、端末を含む垂直統合型のサービスを行う企業に対して、サービスの基盤となるシステムから端末までを一括して提供する新たなビジネスモデルを創造していきます。

<sup>(\*)1</sup> 地上デジタル、BS、110度CS

<sup>(\*)2</sup> 2009年度出荷台数ランキング

出典：IDC Japan, Japan Personal Computing Quarterly Model Analysis, 2010Q1

# 研究開発と知的資産戦略

NECは、「NECグループビジョン2017」の実現に向けた3つの長期研究ビジョンに基づき、そのマイルストーンとしての中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」に貢献する研究開発を、知的資産・標準化戦略と密接に結びつけながら推進しています。

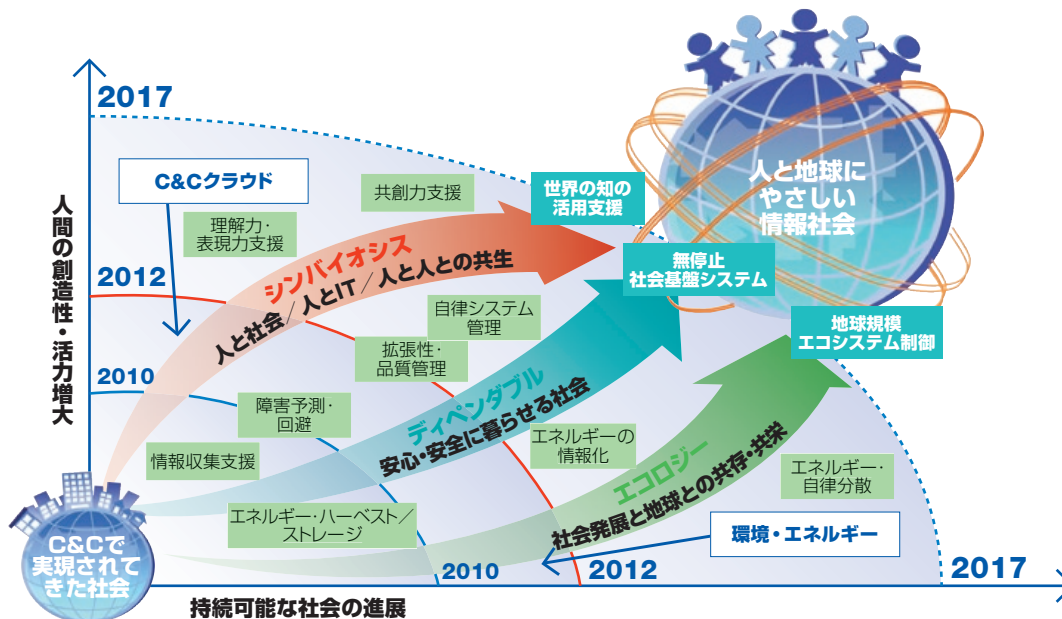
## 研究開発方針

「NECグループビジョン2017」に掲げた「人と地球にやさしい情報社会」の実現には、人間の創造性や活力を高めつつ、持続可能な社会を進展させていくことが重要です。当社では、このビジョンの実現に向け、研究開発が深耕すべき技術の方向性を、(1)人と社会、人とIT、人と人との共生を実現する「シンバイオシス」、(2)社会と地球との共存・共栄を実現する「エコロジー」、

(3)安心・安全に暮らせる社会を実現する「ディペンダブル」という3つの長期研究ビジョンとして定め、長期的な研究開発の礎としています。

中期的には、この長期的な研究開発方針をふまえながら、C&Cクラウド戦略関連事業、環境・エネルギー事業などの拡大・強化に向けた重点研究領域を設定し、当社の「V2012」の達成を支える研究成果の創出に注力しています。

## 「NECグループビジョン2017」の実現に向け、3つの長期研究ビジョンに基づき技術開発を強化



### 「シンバイオシス」

人と情報社会の共生を実現し、  
世界の知の活用を支援

世の中にあふれる膨大な情報の中から必要な情報を収集し、その理解を支援する技術、つまり、人と情報社会の架け橋となり、両者をともに発展させる技術を開発します。将来的には、人々の相互理解を促進し、世界中の知を活用した共創を支援する技術の開発を目指していきます。

### 「エコロジー」

～地球規模のエコシステム制御を実現～  
省エネ技術に加え、エネルギーを新たに創り出し、備蓄し、再利用・再配分して効率的に利用する技術を開発します。エネルギーの情報化によって利用状況の把握、管理・制御を可能にし、地球規模のエコシステムに適用できるエネルギーの自律分散技術の確立を目指していきます。

### 「ディペンダブル」

～止まらない社会基盤システムを実現～  
エネルギー網、交通網、流通網など高度な信頼性が求められる社会基盤システムの障害予測・回避、システム間連携による効率化などに貢献する技術開発を行います。究極的には、障害が発生しても停止せずに自己回復するような自律システムの開発を目指していきます。

## 研究開発体制

当社は、主に事業部門で手がける製品開発に直結した技術開発と、中央研究所で手がける中・長期視点の研究開発の双方を推進しています。

中央研究所では、C&Cクラウド戦略の一翼を担うべく、クラウド・ユビキタス基盤技術やメディア処理技術の研究開発を行う「サービス基盤研究グループ」、ITとネットワークの融合技術の研究を行う「IT・ネットワークシステム基盤研究グループ」という2つの基盤研究グループを中心に研究開発活動を行っています。

これらに加え、環境・エネルギー領域の新事業の開発を加速するため2010年4月に新設した「グリーンイノベーション研究所」、今後10～30年を見据えた新たな情報処理・通信のあるべき姿を本質的な観点から研究する「C&Cイノベーション研究所」、開発した新技術を活用し、新たなビジネスイノベーションの創出に取り組む「ビジネスイノベーションセンター」を置き、NECグループを支えるイノベーションの継続的な創出に取り組んでいます。

海外では、市場や技術の地域特性にあわせた研究開発を行うため、北米・欧州・中国に研究拠点を置き、日本の研究拠点と連携してグローバルに通用するイノベーションの創出をはかっています。

また、当社は、マーケット指向の研究開発を推進し、研究開発効率の改善と事業化の加速に重点を置く研究開発マネジメントを行っています。具体的には、研究の初期段階から継続的に顧客との意見交換を行うことにより、潜在ニーズの発掘やニーズ変動への柔軟な対応につなげる「コンカレントR&D」や、外部リソースを取り

込んで研究開発スピードの向上をはかる「オープンイノベーション」を積極的に活用しています。当社はこれらの活動をグローバルに展開することで研究開発成果の事業化に必要な時間を短縮し、市場における競争力の強化につなげていきます。

## 知的資産戦略

NECグループは国内外あわせて約7万4千件(うち国内約2万7千件)の特許を保有しています(2010年3月時点)。当社は知的資産を「NECグループの事業競争力・事業安定性を支える重要な経営資源」と位置づけ、特許の質・量双方の追求による知的資産力の強化をはかっています。具体的には「NECグループビジョン2017」でありたい姿として描いた「海外売上高比率50%」の実現を見据えてグローバル特許網の構築に注力しており、特に、C&Cクラウド戦略関連事業や環境・エネルギー事業など、「V2012」で今後の成長を見込んでいる注力領域については、グループ横断的な戦略的特許プロジェクトをグローバルに展開し、強い特許・活用される特許の取得を進めています。

また、当社は、標準化活動への参画が市場の創出・拡大や製品・サービスの安定的な提供に貢献すると考え、標準化を活用したビジネスモデルの実現を推進するとともに、国内外の標準化団体に積極的に参加するなど、戦略的な標準化活動を行っています。このほか、知的資産に関する渉外活動として、知的資産を活用したビジネスリスクの低減、ビジネスチャンスの拡大等を実現するライセンス活動も積極的に推進しています。

## 「第42回 市村産業賞 本賞」を受賞

当社はこのたび、第42回市村産業賞の本賞を受賞しました。市村産業賞の本賞は、過去41回の歴史の中で16件のみに贈呈された、名誉ある賞です。

このたびの受賞は、当社が開発した「モバイル送信電力の制御技術」の産業分野への貢献が高く評価されて実現しました。この技術は、現在世界で広く利用されている第三世代携帯電話システムW-CDMA方式の国際標準規格に2000年に採用され、W-CDMA方式の無線伝送容量拡大、通信品質向上、無線基地局の省電力化などに貢献しています。





## パブリックセーフティ事業を支える画像認識技術

画像認識技術は、さまざまな画像データをコンピュータ上で分析して画像データの中から指紋、顔など、用途に応じて必要な情報を抽出し、認識する技術です。データベース上に登録した指紋や顔の画像と照合することで、指紋認証や顔認証などの本人認証を行うことができます。

NECは古くから画像認識技術の研究開発を行っており、指紋認証技術では約40年、顔認証技術では約20年の歴史があります。

当社は指紋認証技術を1982年に実用化してから現在に至るまで、警察の指紋照合システム(AFIS)、国民IDシステムなど世界各国の官公庁ユーザを中心に30カ国、200件以上の納入実績を積み重ねてきました。このほかにも、施設の入退室管理システムや個人認証システムなど、当社の指紋認証技術は国内外で幅広く利用されています。

顔認証技術も2002年に実用化して以来、パスポート画像を利用した出入国管理システムや施設の顔パス入場システムなど、普及が進みつつあります。さらに今後は、デジタルサイネージ(電子広告)や、携帯電話・家電・ATM・自動車等のユーザインタフェースへの適用など、さらなる応用の広がりが期待されています。

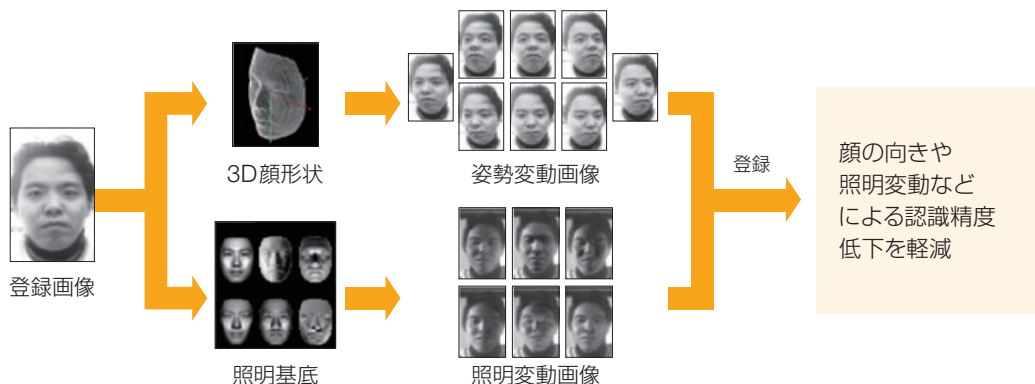
中央研究所では、こうした顔認証技術の利用機会の広がりを見据え、認識精度の向上とともに、撮影環境の変化にも強い技術の開発を目指し研究を進めています。代表的なものとしては、1枚の登録画像からさまざまな顔の向き・照明条件の画像を多数生成して登録画像に追加しておくことで、撮影環境の変化による認識精度低下を軽減する「摂動空間法」や、顔画像から抽出した多数の画像特徴点から、個人識別に最適な特徴のみを適応的に選択することで、顔が年とともに少しずつ変わる経年変化や、眼鏡の有無などに対しても影響を受けにくくする「多元特徴識別」などがあげられます。

当社が半世紀にわたる研究開発の中で培ってきたこれらの技術は、世界的にも高い評価を得ています。指紋認証技術は、NIST(米国標準技術研究所: National Institute of Standards and Technology)のベンチマークテストで2004年以来、世界第1位の評価を獲得し続けています。また、顔認証技術は、2010年にNISTのバイオメトリクス技術ベンチマークテスト(静止顔画像認証部門)で第1位の評価を獲得しました。

当社は、グローバルに通用する指紋・顔認証領域の技術を活用し、パブリックセーフティ事業の積極的な拡大をはかっていきます。

### 摂動空間法

1枚の登録画像からさまざまな姿勢・照明変動画像を生成、登録



**開発方式:** 1枚の正面顔画像のみ

**従来方式:** さまざまな姿勢(顔の向き)や照明条件の顔画像を一人ずつ大量かつ正確に撮影



## C&Cクラウド戦略を支えるIT・ネットワーク統合制御技術の研究開発

近年、企業や官公庁などにおいて、ITをネットワーク経由で提供するクラウドサービスの導入が進みつつあります。しかし、これらのサービスの導入には、サービスの提供基盤となるクラウドインフラを整える必要があります。

現状では、クラウドで提供する個々のサービスごとにITシステムとネットワークシステムが独立して構成されているため、ITとネットワークそれぞれのシステムに対して複雑な運用管理が必要となっています。また、これらのクラウドインフラはサービスごとに独立して設計・運用されているため、サービスの利用状況や利用者数の変動に応じたインフラ間での資源の有効活用ができず、サービスの拡張時にはインフラの再設計が必要となるなど、柔軟性も十分ではありません。

NECはこれらの課題を解決するため、OpenFlow<sup>(\*)</sup>を用いたIT・ネットワーク資源の統合制御技術の研究開発を進めています。

この技術は、グローバルに分散するIT・ネットワーク資源を統一的に制御・管理するもので、クラウドインフラの構築に必要な設備投資や運用コストの削減により、当社が提供するクラウドサービスの競争力を向上することを目的としています。

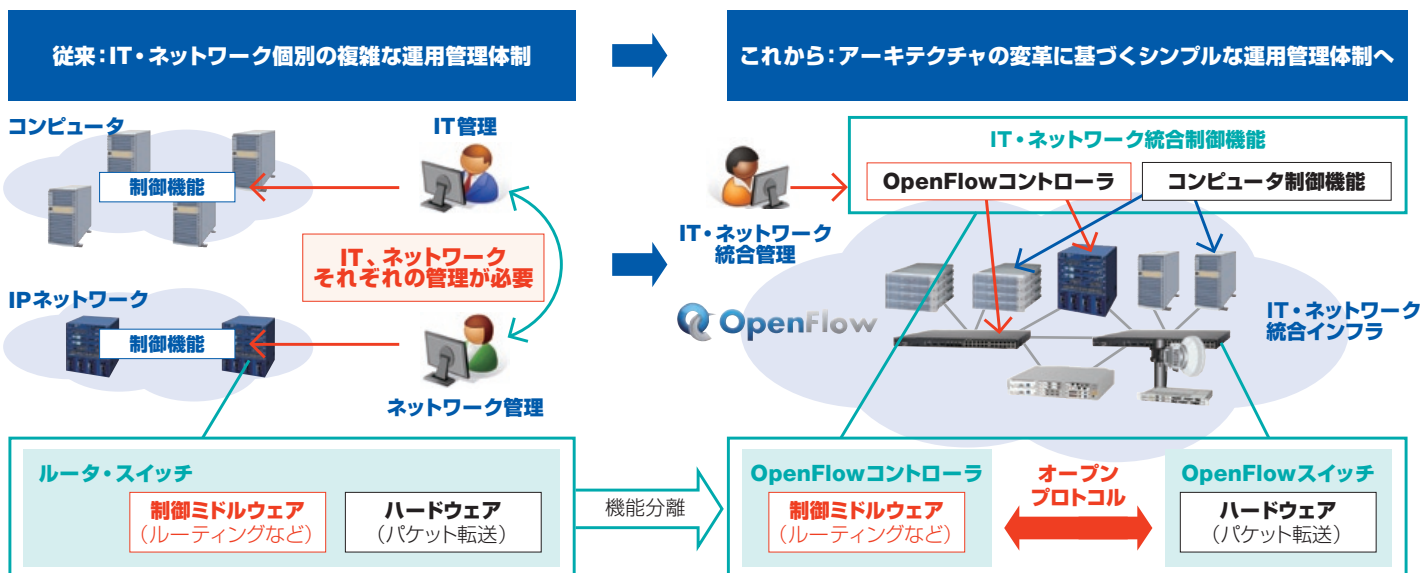
この技術の適用により、サービスの特徴に応じて仮想システムを自動的に構築し、IT資源やネットワーク資源の利用状況に応じて資源を最適に振り分けることができるようになります。つまり、世界中に分散するクラウドインフラを、あたかも1つのインフラとして扱い、必要な資源を必要なところに割り当てるという形で効率的な運用・管理を行うことができます。また、新しいサービスに対応した制御機能を随時開発することにより、今後拡充が見込まれる新サービスに対して、クラウドインフラを再設計することなく、迅速かつ柔軟に対応することができます。

当社は既に、この技術を用いて、サービス内容にあわせた仮想ネットワークの自動構築や、サービスの利用状況に応じたIT・ネットワーク資源の自動配分を行う実証実験に成功しており、2010年度中にデータセンター向けにOpenFlow技術を製品化する予定です。

当社は今後、データセンター向けIT・ネットワーク統合制御技術の早期確立に向けた研究開発を加速し、変動対応力の高いクラウドインフラ構築を目指していきます。

\* OpenFlow: 米国スタンフォード大学が中心となって設立した「OpenFlowコンソーシアム(<http://www.openflowswitch.org/>)」が提唱している技術およびインタフェース仕様の総称。NECは設立当初から同コンソーシアムに参加し、研究開発を進めている。

### C&Cクラウド戦略を支えるIT・ネットワーク統合技術



# コーポレート・ガバナンス

(2010年6月22日現在)

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社形態を採用しています。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。さらに、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役を取締役全体の3分の1とすることにより、取締役会による監督機能の強化をはかるとともに、報酬委員会の設置により経営の透明性の向上に努めています。また、監査役監査の機能を強化するための人材・体制を確保するとともに、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化をはかっています。

当社は、これらの現状の体制により当社のコーポレート・ガバナンス体制が十分に機能していると考えています。

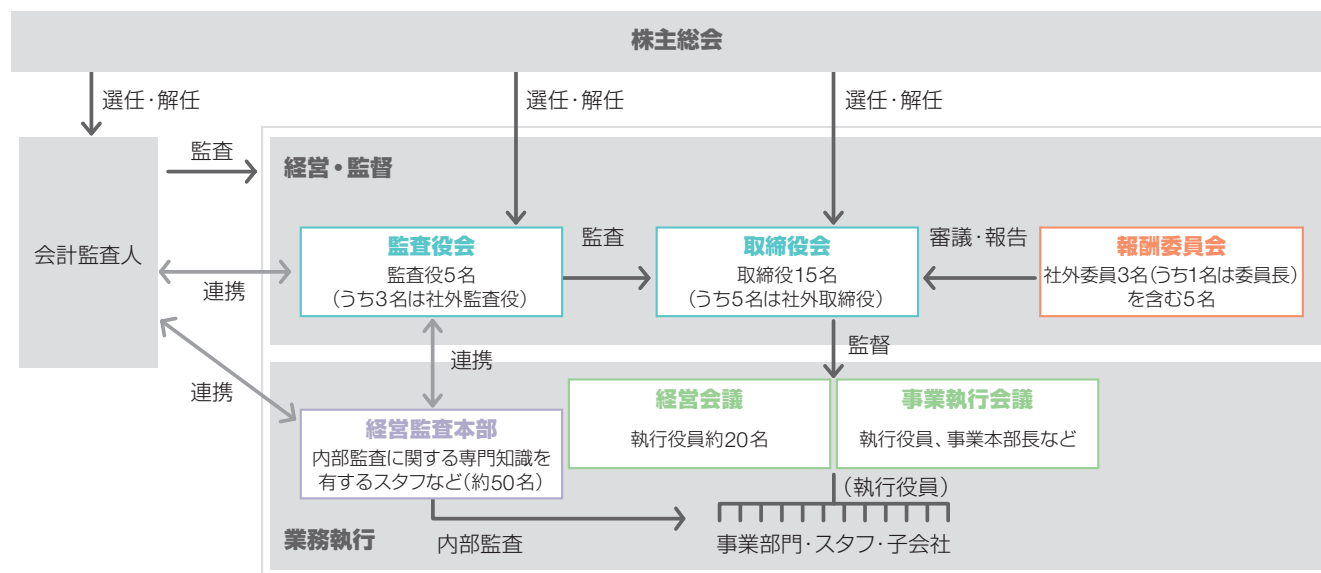
## 取締役会

取締役は15名であり、その3分の1にあたる5名は社外取締役です。取締役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営計画に関する事項をはじめ、事業再編、資金計画、投融資などの重要な業務執行について決定しています。

当社は、(i)業務執行に対する監督機能を強化すること、(ii)会社経営に対する幅広い助言を得ること、(iii)経営に関するアカウンタビリティを向上させることなどを目的として、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有するとともに、会社経営等の経験や深い見識を有する人材を社外取締役に選任しています。

当社は、社外取締役に期待するこれらの役割および機能が十分に果たされるよう、社外取締役に對して、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制



また、当社および当社子会社の事業場や展示会の見学など、NECグループについての理解を深めてもらえるよう社外取締役へのサポートを実施しています。

なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月から取締役の任期を1年としています。

#### 経営会議および事業執行会議

経営会議は、執行役員約20名で構成され、経営方針や経営戦略などNECグループの経営に関する重要事項の審議を行っています。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保をはかっています。

一方、事業執行会議は、執行役員、事業本部長などから構成され、取締役会で定めた予算の進捗状況などNECグループの事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

#### 報酬委員会

当社は、社外委員3名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告しています。

#### 監査役会(監査役)

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役会を設置しています。当社の監査役は5名(うち社外監査役3名)です。また、監査役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針、基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

また、当社は、財務および会計に関する相当程度の知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査役の監査機能の強化をはかっています。なお、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役は次のとおりです。

|        |                                            |
|--------|--------------------------------------------|
| 妹尾 賢治氏 | 当社における財務部長および関連企業部長ならびに長年にわたり金融業務に従事していた経験 |
| 伊東 敏氏  | 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験                     |

当社は、中立的・客観的視点から監査を実施するために、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した社外監査役を選任しています。

常勤監査役は、子会社の常勤監査役と相互に連携をはかり、グループ全体のガバナンス体制の整備に努めています。

監査役は、内部監査部門から定期的に(必要があるときには随時)監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「NECヘルプライン」の運用状況の報告を受けるなど、内部監査部門との相互連携をはかっています。また、監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携をはかっています。

当社は、約5名のスタッフからなる監査役室を設置し、監査役による監査を補助しています。

#### 経営監査本部(内部監査部門)

当社は、執行役員社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフなど(約50名)からなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、NECグループにおける適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っています。

経営監査本部は、会計監査人に対して、定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携をはかっています。

#### 会計監査人

当年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人<sup>(\*)</sup>に所属する天野秀樹、浜田康および田名部雅文の3氏です。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士29名、会計士補等59名、その他の者20名から構成されています。

\* なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっています。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役の横山進一氏が取締役会長(代表取締役)である住友生命保険(相)との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービスの

提供等に係る取引を行うとともに、同社から資金の借入れを行っています。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しています。

### 当社定款の規定

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。また、当社は、機動的な剰余金の配当、自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。

### 内部統制システム

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めています。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努めます。

なお、当社は、当年度の内部統制システムの整備状況について評価を行い、この基本方針に基づき内部統制システムが適切に構築され運営されている旨を確認しました。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づく、各体制の概要は以下のとおりです。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役

員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかっています。内部通報者制度「NECヘルプライン」の利用を促進し、違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努めています。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行います。

- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、全社的に一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施しています。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援しています。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しています。経営監査本部は、全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、監査を行っています。

- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対する大幅な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進しています。執行役員は、取締役会で定めた中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行います。

- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣ならびに「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行っています。NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等をはかっています。業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかっています。

- ⑥ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要することとしています。



- ⑦ 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行っています。
- ⑧ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っています。

なお、上記基本方針の全文は、当社ホームページで公開しています。  
(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)

### 情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内各部門および子会社に対し金融商品取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡体制を構築しています。

また、当社は、マスコミ、アナリストおよび機関投資家向けに、経営幹部による経営説明会や四半期ごとの決算説明会を開催するほか、各事業の責任者等による事業に関する説明会(工場見学会を含みます。)の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実(説明会等における和文および英文による資料、音声データ等の掲載を含みます。)、グローバルなIR活動の強化(海外の機関投資家訪問を含みます。)などに努めています。さらに、個人投資家向けへの情報開示として、専用ホームページを開設するほか、説明会を実施しています。

### 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、報酬委員会を設置し、取締役の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前年度の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に対する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に

従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

当社の取締役および監査役に対する当年度に係る報酬等の額は、次のとおりです。

| 当年度に係る報酬等の額   |        | (単位:百万円) |
|---------------|--------|----------|
| 役員区分          | 報酬等の総額 | 対象となる役員数 |
| 取締役(社外取締役を除く) | 345    | 12名      |
| 監査役(社外監査役を除く) | 48     | 3名       |
| 社外役員          | 86     | 8名       |

- (注) 1. 上記の人数には、2009年6月22日開催の第171期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでいます。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

### 株式の保有状況

当年度末において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数は484、貸借対照表計上額の合計額は137,397百万円です。そのうち、貸借対照表計上額の上位10銘柄(非上場株式を除きます。)は下表のとおりです。

| 貸借対照表計上額 上位10銘柄       |             | 2010年3月31日現在      |      |
|-----------------------|-------------|-------------------|------|
| 銘柄名                   | 株式数<br>(千株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的 |
| エルピーダメモリ(株)           | 7,740       | 14,249            | ①    |
| 住友電気工業(株)             | 6,914       | 7,924             | ②    |
| 住友信託銀行(株)             | 8,658       | 4,745             | ②    |
| 三井住友海上グループホールディングス(株) | 1,570       | 4,075             | ③    |
| (株)明電舎                | 8,730       | 3,632             | ②    |
| 日本電信電話(株)             | 686         | 2,703             | ③    |
| 住友金属工業(株)             | 8,038       | 2,275             | ②    |
| (株)セブン銀行              | 10          | 1,880             | ②    |
| 大正製薬(株)               | 1,100       | 1,870             | ②    |
| 住友化学(株)               | 4,083       | 1,866             | ②    |

(注) 千株未満を切り捨てしています。

- ① 第三者との合併会社として設立した経緯による  
② 当該会社との取引関係の維持・強化のため  
③ 当該会社の属する企業グループとの取引関係の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

当年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

# 取締役および監査役

(2010年6月22日現在)

## 取締役

|                             |       |                            |                      |
|-----------------------------|-------|----------------------------|----------------------|
| <b>矢野 薫</b>                 | 代表取締役 | 会長                         |                      |
| <b>遠藤 信博</b>                | 代表取締役 | 執行役員社長                     |                      |
| <b>岩波 利光</b>                | 代表取締役 | 執行役員副社長                    |                      |
| <b>藤吉 幸博</b>                | 代表取締役 | 執行役員副社長                    |                      |
| <b>小野 隆男</b>                | 取締役   | 執行役員専務                     |                      |
| <b>安井 潤司</b>                | 取締役   | 執行役員専務                     |                      |
| <b>峯野 敏行</b>                | 取締役   | 執行役員常務                     |                      |
| <b>國尾 武光</b>                | 取締役   | 執行役員常務                     |                      |
| <b>富山 卓二</b>                | 取締役   | 執行役員常務                     |                      |
| <b>木下 学</b>                 | 取締役   | 執行役員常務                     |                      |
| <b>森川 敏雄</b> <sup>*1</sup>  | 取締役   | 株式会社三井住友銀行 名誉顧問            | [独立役員] <sup>*3</sup> |
| <b>原 良也</b> <sup>*1</sup>   | 取締役   | 株式会社大和証券グループ本社 最高顧問        | [独立役員] <sup>*3</sup> |
| <b>野原 佐和子</b> <sup>*1</sup> | 取締役   | 株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長 | [独立役員] <sup>*3</sup> |
| <b>宮原 賢次</b> <sup>*1</sup>  | 取締役   | 住友商事株式会社 名誉顧問              | [独立役員] <sup>*3</sup> |
| <b>高橋 秀明</b> <sup>*1</sup>  | 取締役   | 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授     | [独立役員] <sup>*3</sup> |

## 監査役

|                            |     |                         |                      |
|----------------------------|-----|-------------------------|----------------------|
| <b>鹿島 浩之助</b>              | 監査役 | (常勤)                    |                      |
| <b>妹尾 賢治</b>               | 監査役 | (常勤)                    |                      |
| <b>横山 進一</b> <sup>*2</sup> | 監査役 | 住友生命保険相互会社 取締役会長(代表取締役) | [独立役員] <sup>*3</sup> |
| <b>伊東 敏</b> <sup>*2</sup>  | 監査役 | 公認会計士                   | [独立役員] <sup>*3</sup> |
| <b>中川 了滋</b> <sup>*2</sup> | 監査役 | 弁護士                     | [独立役員] <sup>*3</sup> |

<sup>\*1</sup> 会社法第2条第15号に定める社外取締役

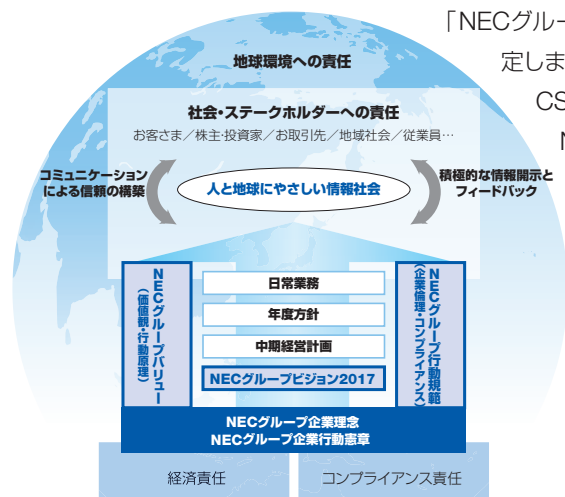
<sup>\*2</sup> 会社法第2条第16号に定める社外監査役

<sup>\*3</sup> 当社が株式を上場している東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各金融商品取引所がそれぞれ定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、各金融商品取引所に対して届出ています。

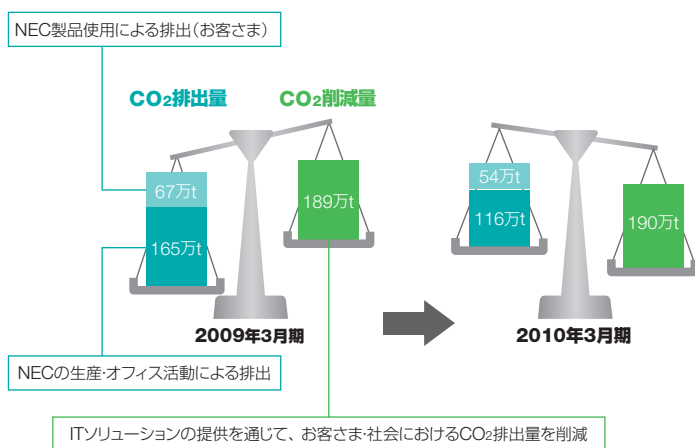
# NECが果たすべき社会的責任(CSR)

NECにとって、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) への取り組みは企業活動そのものであり、「NEC Way」の実践をととして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。その成果と課題を積極的に開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをととして企業活動を改善し、信頼関係を構築することが、重要な社会的責任だと認識しています。

「NEC Way」は、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化したものです。2010年3月期には、連結経営基盤の強化を目指し、「NEC Way」に基づきNECグループとして共有すべき考え方やルールを「NECグループ経営ポリシー」として制定しました。当社では、これらをCSR経営の推進基盤としてNECグループ全体で共有し、実践していきます。



## 「NEC Way」の実践をととした社会とNECグループの持続可能な発展



## 「CO<sub>2</sub>排出“実質ゼロ”」目標を前倒しで達成

## 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

### 「CO<sub>2</sub>排出“実質ゼロ”」目標を1年前倒しで達成

当社は、「2011年3月期にCO<sub>2</sub>排出を“実質ゼロ”にする」という「NEC環境経営ビジョン2010」の目標を、1年前倒しで達成することができました。

2010年3月期の生産・オフィス活動による温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)の排出量は、温室効果ガスの除外装置や省エネ設備の置き換え、生産革新などの活動を推進した結果、2009年3月期比で49万トン削減し、116万トンとなりました。製品の省エネ化によるお客さまの使用段階でのCO<sub>2</sub>排出量は、環境性能に優れた「エコシンボルスター製品」を拡充したほか、消費電力の低減に努め、2009年3月期比で13万トン削減し、54万トンとなりました。ITソリューションの提供によるCO<sub>2</sub>削減への貢献では、導入によりCO<sub>2</sub>を50%以上削減するシステム開発の加速や、コストメリットにCO<sub>2</sub>削減のメリットを加えた提案の促進などにより、190万トンの削減に貢献できました。

## 新たに「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」を策定

「NECグループビジョン2017」で掲げた「人と地球にやさしい情報社会」に向けて環境面から貢献するために、「低炭素」、「生態系・生物多様性保全」、「資源循環・省資源」の3つの視点で行動計画を策定しました。

「低炭素」では、低消費電力のICT機器や照明への置き換え、web会議やホームオフィスの活用によるペーパーレスや生産性向上の実現といった“オフィスまるごとエコ”など、人々の「働く・移動する・生活する」という視点から社会全体を“まるごとエコ”にするソリューションを提供し、社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。また、自動車用リチウムイオン二次電池の電極の提供や、リチウムイオン二次電池を活用した電力貯蔵・スマートグリッドへの展開にも取り組みます。これらにより、2018年3月

期(2017年度)に1,500万トン、2031年3月期(2030年度)に5,000万トンのCO<sub>2</sub>排出削減貢献を目指します。

さらに、製品使用段階でのCO<sub>2</sub>排出削減に向け、製品のエネルギー効率の改善目標も設定しました。すべての製品がトップクラスの省エネ製品になるように、全製品の消費電力を2006年3月期比で、2018年3月期(2017年度)に80%削減、さらに2031年3月期(2030年度)に90%削減することを目指します(\*)。

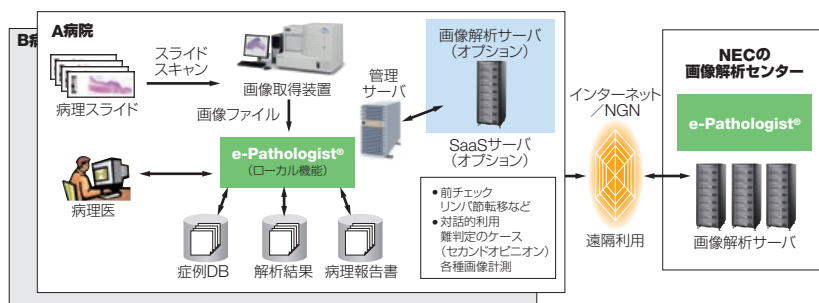
「生態系・生物多様性保全」では、人工衛星による宇宙からの観測や、無線センサ端末による自然生態系モニタリングなど、生態系・生物多様性保全に貢献する技術、ソリューションを提供していきます。また、植林など生態系・生物多様性保全に貢献する活動をNECグループ生物多様性行動指針に沿って強化していきます。

「資源循環・省資源」では、これまでもさまざまな成果をあげてきましたが、化石資源から再生可能資源への移行に向けて、2017年にすべての主要製品へのバイオプラスチック適用を目指して取り組みます。

\* 製品性能を考慮した省エネ効果

### がん早期発見に向け診断を迅速化する、 病理画像診断支援システムの開発

世界の先進諸国では、がん患者の増加は社会問題となっています。がんの撲滅に欠かせない予防・早期診断・早期治療のため、当社では、病理診断をコンピュータで支援するシステム「e-Pathologist<sup>®</sup>」の開発に取り組んできました。このシステムは、デジタル化された病理組織のスライド画像を解析し、がんと思われる組織や細胞の特徴的な部分を高精度かつ高速に抽出するものです。これにより、病理診断が迅速化し、業務効率が格段に向上します。



病理画像診断支援システムの提供イメージ図

当社は、このシステムをSaaS型のクラウド指向のサービスとして提供することも計画しています。これにより、お客さまが大きな初期費用をかけることなく、必要なときに必要なだけシステムを利用することができ、当社では今後も、オーダーメイド医療や創薬という先進的な領域での貢献も視野に入れて、さらなる研究開発に取り組んでいきます。

### 新入社員をグローバル要員に育成する取り組み 「Global Track to Innovator (GTI)」

「NECグループビジョン2017」の実現と中期経営計画「V2012」の達成の担い手は従業員であり、当社では人材育成についてさまざまな取り組みを行っています。その一環であるGTIでは、毎年新入社員の一定数を研修生として1～2年間海外に派遣し、実際の業務を現地経験させることでグローバルに活躍する人材を育成します。2010年3月期は、17名の新入社員をアフリカやインドなど世界各地に派遣しました。



NECアルジェ駐在員事務所での業務風景(アルジェリア)

### 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment, SRI) への組み入れ状況

- 株価指数  
「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」(米国) (2010年8月現在)ほか



- SRIファンド  
三菱UFJ投信(株)エコ・パートナーズ「みどりの翼」(2010年7月現在)ほか

当社のCSRに関する詳しい内容は、下記ホームページをご参照ください。  
<http://www.nec.co.jp/csr/ja>



## 目次

- 34 主要財務データの推移
- 35 連結貸借対照表
- 37 連結損益計算書
- 38 連結株主資本等変動計算書
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書

\* 財務セクションに記載されているセグメント情報は、旧セグメントでの実績です。

## 主要財務データの推移

| 3月31日に終了した事業年度    | 百万円         |             | 百万米ドル     | 増減率<br>2010/2009 |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|------------------|
|                   | 2009年       | 2010年       | 2010年     |                  |
| 年度:               |             |             |           |                  |
| 売上高               | ¥ 4,215,603 | ¥ 3,583,148 | \$ 38,528 | -15.0%           |
| ITサービス事業          | 941,812     | 876,470     | 9,424     | -6.9             |
| ITプロダクト事業         | 266,529     | 209,217     | 2,250     | -21.5            |
| ネットワークシステム事業      | 1,001,811   | 785,881     | 8,450     | -21.6            |
| 社会インフラ事業          | 340,370     | 316,566     | 3,404     | -7.0             |
| パーソナルソリューション事業    | 848,608     | 737,870     | 7,934     | -13.0            |
| エレクトロニクスデバイス事業    | 671,646     | 572,774     | 6,159     | -14.7            |
| その他               | 144,827     | 84,370      | 907       | -41.7            |
| 営業損益              | (6,201)     | 50,905      | 547       | -                |
| ITサービス事業          | 56,023      | 59,286      | 637       | 5.8              |
| ITプロダクト事業         | 21,750      | (1,124)     | (12)      | -                |
| ネットワークシステム事業      | 41,952      | 27,969      | 301       | -33.3            |
| 社会インフラ事業          | 8,191       | 22,750      | 245       | 177.7            |
| パーソナルソリューション事業    | (13,212)    | 19,279      | 207       | -                |
| エレクトロニクスデバイス事業    | (87,838)    | (56,827)    | (611)     | -                |
| その他               | 5,761       | 11,081      | 119       | 92.3             |
| 消去または全社           | (38,828)    | (31,509)    | (339)     | -                |
| 経常損益              | (93,171)    | 49,429      | 531       | -                |
| 当期純損益             | (296,646)   | 11,428      | 123       | -                |
| 研究開発費             | 346,529     | 275,970     | 2,967     | -20.4            |
| 設備投資額(有形固定資産)     | 103,142     | 83,098      | 894       | -19.4            |
| 減価償却費(有形固定資産)     | 133,624     | 111,167     | 1,195     | -16.8            |
| フリー・キャッシュ・フロー     | (145,808)   | 93,575      | 1,006     | -                |
| 1株当たり金額(円および米ドル): |             |             |           |                  |
| 当期純損益             | (146.64)    | 5.04        | 0.05      | -                |
| 潜在株式調整後当期純利益      | -           | 4.91        | 0.05      | -                |
| 配当金               | 0.00        | 4.00        | 0.04      | -                |
| 年度末:              |             |             |           |                  |
| 総資産               | 3,075,378   | 2,937,644   | 31,588    | -4.5             |
| 自己資本              | 641,654     | 790,904     | 8,504     | 23.3             |
| 有利子負債残高           | 925,163     | 729,548     | 7,845     | -21.1            |
| 自己資本比率(%)         | 20.9        | 26.9        |           |                  |
| D/Eレシオ(倍)         | 1.44        | 0.92        |           |                  |
| 自己資本利益率(%)        | -           | 1.6         |           |                  |
| 従業員数(人)           | 143,327     | 142,358     |           |                  |

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=93円で計算されています。  
 2. 各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高です。  
 3. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。  
 4. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。  
 5. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。

# 連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社  
2009年および2010年3月31日現在

|                       | 単位:百万円             |                    | 単位:千米ドル              |
|-----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
|                       | 2009年              | 2010年              | 2010年                |
| <b>(資産の部)</b>         |                    |                    |                      |
| <b>流動資産</b>           |                    |                    |                      |
| 現金および預金 . . . . .     | ¥ 226,601          | ¥ 195,095          | \$ 2,097,796         |
| 受取手形および売掛金 . . . . .  | 746,731            | 773,388            | 8,316,000            |
| 有価証券 . . . . .        | 91,434             | 136,747            | 1,470,398            |
| 商品および製品 . . . . .     | 139,724            | 109,852            | 1,181,204            |
| 仕掛品 . . . . .         | 151,789            | 121,082            | 1,301,957            |
| 原材料および貯蔵品 . . . . .   | 86,853             | 84,618             | 909,871              |
| 繰延税金資産 . . . . .      | 99,657             | 93,307             | 1,003,301            |
| その他 . . . . .         | 134,254            | 134,900            | 1,450,538            |
| 貸倒引当金 . . . . .       | (5,951)            | (6,024)            | (64,774)             |
| 流動資産合計 . . . . .      | 1,671,092          | 1,642,965          | 17,666,290           |
| <b>固定資産</b>           |                    |                    |                      |
| 有形固定資産                |                    |                    |                      |
| 建物および構築物 . . . . .    | 218,983            | 207,535            | 2,231,559            |
| 機械および装置 . . . . .     | 143,269            | 133,018            | 1,430,301            |
| 工具、器具および備品 . . . . .  | 93,881             | 77,681             | 835,280              |
| 土地 . . . . .          | 91,523             | 91,938             | 988,581              |
| 建設仮勘定 . . . . .       | 33,375             | 43,879             | 471,817              |
| 有形固定資産合計 . . . . .    | 581,031            | 554,051            | 5,957,538            |
| 無形固定資産                |                    |                    |                      |
| のれん . . . . .         | 93,365             | 97,458             | 1,047,935            |
| ソフトウェア . . . . .      | 125,918            | 117,278            | 1,261,054            |
| その他 . . . . .         | 4,819              | 4,158              | 44,710               |
| 無形固定資産合計 . . . . .    | 224,102            | 218,894            | 2,353,699            |
| 投資その他の資産              |                    |                    |                      |
| 投資有価証券 . . . . .      | 143,361            | 151,221            | 1,626,032            |
| 関係会社株式 . . . . .      | 131,119            | 89,499             | 962,355              |
| 繰延税金資産 . . . . .      | 150,676            | 140,829            | 1,514,290            |
| その他 . . . . .         | 183,469            | 150,025            | 1,613,172            |
| 貸倒引当金 . . . . .       | (9,472)            | (9,840)            | (105,806)            |
| 投資その他の資産合計 . . . . .  | 599,153            | 521,734            | 5,610,043            |
| 固定資産合計 . . . . .      | 1,404,286          | 1,294,679          | 13,921,280           |
| <b>資産合計 . . . . .</b> | <b>¥ 3,075,378</b> | <b>¥ 2,937,644</b> | <b>\$ 31,587,570</b> |

|                          | 単位:百万円             |                    | 単位:千米ドル              |
|--------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
|                          | 2009年              | 2010年              | 2010年                |
| <b>(負債の部)</b>            |                    |                    |                      |
| <b>流動負債</b>              |                    |                    |                      |
| 支払手形および買掛金 . . . . .     | ¥ 529,258          | ¥ 522,533          | \$ 5,618,634         |
| 短期借入金 . . . . .          | 57,202             | 69,163             | 743,688              |
| コマーシャル・ペーパー . . . . .    | 115,930            | 21,998             | 236,538              |
| 1年内返済予定の長期借入金 . . . . .  | 11,968             | 169,507            | 1,822,656            |
| 1年内償還予定の社債 . . . . .     | 118,780            | 19,830             | 213,226              |
| 未払費用 . . . . .           | 209,253            | 175,660            | 1,888,817            |
| 前受金 . . . . .            | 58,701             | 65,550             | 704,839              |
| 製品保証引当金 . . . . .        | 42,119             | 27,887             | 299,860              |
| 役員賞与引当金 . . . . .        | 302                | 262                | 2,817                |
| 工事契約等損失引当金 . . . . .     | —                  | 14,088             | 151,484              |
| 債務保証損失引当金 . . . . .      | —                  | 10,985             | 118,118              |
| 事業構造改善引当金 . . . . .      | 28,528             | 11,602             | 124,753              |
| 偶発損失引当金 . . . . .        | 39,377             | 10,886             | 117,054              |
| その他 . . . . .            | 172,150            | 158,196            | 1,701,032            |
| 流動負債合計 . . . . .         | 1,383,568          | 1,278,147          | 13,743,516           |
| <b>固定負債</b>              |                    |                    |                      |
| 社債 . . . . .             | 69,835             | 50,005             | 537,688              |
| 転換社債 . . . . .           | 97,669             | 97,669             | 1,050,204            |
| 新株予約権付社債 . . . . .       | 110,000            | 110,000            | 1,182,796            |
| 長期借入金 . . . . .          | 315,753            | 158,876            | 1,708,344            |
| 繰延税金負債 . . . . .         | 8,712              | 8,913              | 95,839               |
| 退職給付引当金 . . . . .        | 224,378            | 237,645            | 2,555,323            |
| 製品保証引当金 . . . . .        | 1,798              | 1,566              | 16,839               |
| 電子計算機買戻損失引当金 . . . . .   | 10,234             | 9,355              | 100,591              |
| リサイクル費用引当金 . . . . .     | 6,790              | 6,537              | 70,290               |
| 債務保証損失引当金 . . . . .      | 14,608             | —                  | —                    |
| 事業構造改善引当金 . . . . .      | —                  | 1,139              | 12,247               |
| 偶発損失引当金 . . . . .        | 12,244             | 11,163             | 120,032              |
| その他 . . . . .            | 34,224             | 34,717             | 373,301              |
| 固定負債合計 . . . . .         | 906,245            | 727,585            | 7,823,495            |
| <b>負債合計</b> . . . . .    | <b>2,289,813</b>   | <b>2,005,732</b>   | <b>21,567,011</b>    |
| <b>(純資産の部)</b>           |                    |                    |                      |
| <b>株主資本</b>              |                    |                    |                      |
| 資本金 . . . . .            | 337,940            | 397,199            | 4,270,957            |
| 資本剰余金 . . . . .          | 464,875            | 192,843            | 2,073,581            |
| 利益剰余金 . . . . .          | (126,276)          | 216,439            | 2,327,301            |
| 自己株式 . . . . .           | (2,982)            | (2,929)            | (31,495)             |
| 株主資本合計 . . . . .         | 673,557            | 803,552            | 8,640,344            |
| <b>評価・換算差額等</b>          |                    |                    |                      |
| その他有価証券評価差額金 . . . . .   | (6,228)            | 10,218             | 109,871              |
| 繰延ヘッジ損益 . . . . .        | (120)              | 61                 | 656                  |
| 為替換算調整勘定 . . . . .       | (25,555)           | (22,927)           | (246,527)            |
| 評価・換算差額等合計 . . . . .     | (31,903)           | (12,648)           | (136,000)            |
| <b>新株予約権</b> . . . . .   | <b>123</b>         | <b>93</b>          | <b>1,000</b>         |
| <b>少数株主持分</b> . . . . .  | <b>143,788</b>     | <b>140,915</b>     | <b>1,515,215</b>     |
| <b>純資産合計</b> . . . . .   | <b>785,565</b>     | <b>931,912</b>     | <b>10,020,559</b>    |
| <b>負債純資産合計</b> . . . . . | <b>¥ 3,075,378</b> | <b>¥ 2,937,644</b> | <b>\$ 31,587,570</b> |



# 連結損益計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2009年および2010年3月31日に終了した事業年度

|               | 単位:百万円      |             | 単位:千米ドル       |
|---------------|-------------|-------------|---------------|
|               | 2009年       | 2010年       | 2010年         |
| 売上高           | ¥ 4,215,603 | ¥ 3,583,148 | \$ 38,528,473 |
| 売上原価          | 2,929,567   | 2,492,403   | 26,800,032    |
| 売上総利益         | 1,286,036   | 1,090,745   | 11,728,441    |
| 販売費および一般管理費   | 1,292,237   | 1,039,840   | 11,181,075    |
| 営業損益          | (6,201)     | 50,905      | 547,366       |
| 営業外収益         |             |             |               |
| 受取利息          | 5,560       | 1,337       | 14,376        |
| 受取配当金         | 3,039       | 4,152       | 44,645        |
| 偶発損失引当金戻入額    | —           | 30,853      | 331,753       |
| 持分法による投資利益    | —           | 7,336       | 78,882        |
| その他           | 11,712      | 12,869      | 138,376       |
| 営業外収益合計       | 20,311      | 56,547      | 608,032       |
| 営業外費用         |             |             |               |
| 支払利息          | 12,578      | 9,736       | 104,688       |
| 退職給付費用        | 14,791      | 14,441      | 155,280       |
| 固定資産廃棄損       | 9,590       | 8,249       | 88,699        |
| 偶発損失引当金繰入額    | 30,365      | 6,496       | 69,849        |
| 為替差損          | 10,952      | 1,953       | 21,000        |
| 持分法による投資損失    | 12,647      | —           | —             |
| その他           | 16,358      | 17,148      | 184,387       |
| 営業外費用合計       | 107,281     | 58,023      | 623,903       |
| 経常損益          | (93,171)    | 49,429      | 531,495       |
| 特別利益          |             |             |               |
| 関係会社株式売却益     | 16,209      | 22,383      | 240,677       |
| 固定資産売却益       | 465         | 4,225       | 45,430        |
| 債務保証損失引当金戻入額  | —           | 3,312       | 35,613        |
| リサイクル費用引当金戻入益 | —           | 1,024       | 11,011        |
| 投資有価証券売却益     | 3,957       | 537         | 5,774         |
| 新株予約権戻入益      | —           | 30          | 323           |
| 特別利益合計        | 20,631      | 31,511      | 338,828       |
| 特別損失          |             |             |               |
| 事業構造改善費用      | 87,362      | 10,245      | 110,161       |
| 減損損失          | 30,487      | 6,973       | 74,978        |
| 関係会社株式売却損     | 1,706       | 3,112       | 33,462        |
| 製品不具合対策費用     | 5,312       | 2,487       | 26,742        |
| 固定資産除却損       | 117         | 1,527       | 16,419        |
| 投資有価証券評価損     | 78,759      | 891         | 9,581         |
| 投資有価証券売却損     | 79          | 39          | 419           |
| 固定資産売却損       | —           | 12          | 129           |
| 債務保証損失引当金繰入額  | 14,608      | —           | —             |
| 特別損失合計        | 218,430     | 25,286      | 271,892       |
| 税金等調整前当期純損益   | (290,970)   | 55,654      | 598,430       |
| 法人税、住民税および事業税 | 30,196      | 28,577      | 307,280       |
| 法人税等調整額       | 5,107       | 12,661      | 136,140       |
| 法人税等合計        | 35,303      | 41,238      | 443,419       |
| 少数株主損益        | (29,627)    | 2,988       | 32,129        |
| 当期純損益         | ¥ (296,646) | ¥ 11,428    | \$ 122,882    |

# 連結株主資本等変動計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2009年および2010年3月31日に終了した事業年度

|               | 単位:百万円    |                  | 単位:千米ドル             |
|---------------|-----------|------------------|---------------------|
|               | 2009年     | 2010年            | 2010年               |
| <b>株主資本</b>   |           |                  |                     |
| <b>資本金</b>    |           |                  |                     |
| 前期末残高         | ¥ 337,940 | <b>¥ 337,940</b> | <b>\$ 3,633,763</b> |
| 当期変動額         |           |                  |                     |
| 新株の発行         | —         | <b>59,260</b>    | <b>637,204</b>      |
| 当期変動額合計       | —         | <b>59,260</b>    | <b>637,204</b>      |
| 当期末残高         | 337,940   | <b>397,199</b>   | <b>4,270,957</b>    |
| <b>資本剰余金</b>  |           |                  |                     |
| 前期末残高         | 464,875   | <b>464,875</b>   | <b>4,998,656</b>    |
| 当期変動額         |           |                  |                     |
| 新株の発行         | —         | <b>59,260</b>    | <b>637,204</b>      |
| 欠損填補          | —         | <b>(331,287)</b> | <b>(3,562,226)</b>  |
| 自己株式の処分       | —         | <b>(5)</b>       | <b>(54)</b>         |
| 当期変動額合計       | —         | <b>(272,033)</b> | <b>(2,925,086)</b>  |
| 当期末残高         | 464,875   | <b>192,843</b>   | <b>2,073,581</b>    |
| <b>利益剰余金</b>  |           |                  |                     |
| 前期末残高         | 179,391   | <b>(126,276)</b> | <b>(1,357,806)</b>  |
| 当期変動額         |           |                  |                     |
| 剰余金の配当        | (8,101)   | —                | —                   |
| 欠損填補          | —         | <b>331,287</b>   | <b>3,562,226</b>    |
| 当期純損益         | (296,646) | <b>11,428</b>    | <b>122,882</b>      |
| 自己株式の処分       | (921)     | —                | —                   |
| 当期変動額合計       | (305,667) | <b>342,715</b>   | <b>3,685,108</b>    |
| 当期末残高         | (126,276) | <b>216,439</b>   | <b>2,327,301</b>    |
| <b>自己株式</b>   |           |                  |                     |
| 前期末残高         | (3,233)   | <b>(2,982)</b>   | <b>(32,065)</b>     |
| 当期変動額         |           |                  |                     |
| 自己株式の取得       | (900)     | <b>(47)</b>      | <b>(505)</b>        |
| 自己株式の処分       | 1,151     | <b>100</b>       | <b>1,075</b>        |
| 当期変動額合計       | 251       | <b>53</b>        | <b>570</b>          |
| 当期末残高         | (2,982)   | <b>(2,929)</b>   | <b>(31,495)</b>     |
| <b>株主資本合計</b> |           |                  |                     |
| 前期末残高         | 978,973   | <b>673,557</b>   | <b>7,242,548</b>    |
| 当期変動額         |           |                  |                     |
| 新株の発行         | —         | <b>118,519</b>   | <b>1,274,398</b>    |
| 欠損填補          | —         | —                | —                   |
| 剰余金の配当        | (8,101)   | —                | —                   |
| 当期純損益         | (296,646) | <b>11,428</b>    | <b>122,882</b>      |
| 自己株式の取得       | (900)     | <b>(47)</b>      | <b>(505)</b>        |
| 自己株式の処分       | 229       | <b>95</b>        | <b>1,022</b>        |
| 当期変動額合計       | (305,416) | <b>129,995</b>   | <b>1,397,796</b>    |
| 当期末残高         | ¥ 673,557 | <b>¥ 803,552</b> | <b>\$ 8,640,344</b> |

|                 | 単位:百万円    |           | 単位:千米ドル       |
|-----------------|-----------|-----------|---------------|
|                 | 2009年     | 2010年     | 2010年         |
| <b>評価・換算差額等</b> |           |           |               |
| その他有価証券評価差額金    |           |           |               |
| 前期末残高           | ¥ 29,898  | ¥ (6,228) | \$ (66,968)   |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | (36,126)  | 16,446    | 176,839       |
| 当期変動額合計         | (36,126)  | 16,446    | 176,839       |
| 当期末残高           | (6,228)   | 10,218    | 109,871       |
| 繰延ヘッジ損益         |           |           |               |
| 前期末残高           | (283)     | (120)     | (1,290)       |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 163       | 181       | 1,946         |
| 当期変動額合計         | 163       | 181       | 1,946         |
| 当期末残高           | (120)     | 61        | 656           |
| 為替換算調整勘定        |           |           |               |
| 前期末残高           | (4,367)   | (25,555)  | (274,785)     |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | (21,188)  | 2,628     | 28,258        |
| 当期変動額合計         | (21,188)  | 2,628     | 28,258        |
| 当期末残高           | (25,555)  | (22,927)  | (246,527)     |
| 評価・換算差額等合計      |           |           |               |
| 前期末残高           | 25,248    | (31,903)  | (343,043)     |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | (57,151)  | 19,255    | 207,043       |
| 当期変動額合計         | (57,151)  | 19,255    | 207,043       |
| 当期末残高           | (31,903)  | (12,648)  | (136,000)     |
| <b>新株予約権</b>    |           |           |               |
| 前期末残高           | 115       | 123       | 1,323         |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 8         | (30)      | (323)         |
| 当期変動額合計         | 8         | (30)      | (323)         |
| 当期末残高           | 123       | 93        | 1,000         |
| <b>少数株主持分</b>   |           |           |               |
| 前期末残高           | 181,185   | 143,788   | 1,546,108     |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | (37,397)  | (2,873)   | (30,892)      |
| 当期変動額合計         | (37,397)  | (2,873)   | (30,892)      |
| 当期末残高           | 143,788   | 140,915   | 1,515,215     |
| <b>純資産合計</b>    |           |           |               |
| 前期末残高           | 1,185,521 | 785,565   | 8,446,935     |
| 当期変動額           |           |           |               |
| 新株の発行           | —         | 118,519   | 1,274,398     |
| 欠損填補            | —         | —         | —             |
| 剰余金の配当          | (8,101)   | —         | —             |
| 当期純損益           | (296,646) | 11,428    | 122,882       |
| 自己株式の取得         | (900)     | (47)      | (505)         |
| 自己株式の処分         | 229       | 95        | 1,022         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | (94,540)  | 16,352    | 175,828       |
| 当期変動額合計         | (399,956) | 146,347   | 1,573,624     |
| 当期末残高           | ¥ 785,565 | ¥ 931,912 | \$ 10,020,559 |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2009年および2010年3月31日に終了した事業年度

|                            | 単位: 百万円     |           | 単位: 千米ドル     |
|----------------------------|-------------|-----------|--------------|
|                            | 2009年       | 2010年     | 2010年        |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |             |           |              |
| 税金等調整前当期純損益 .....          | ¥ (290,970) | ¥ 55,654  | \$ 598,430   |
| 減価償却費 .....                | 174,311     | 148,008   | 1,591,484    |
| 長期前払費用償却額 .....            | 18,652      | 17,760    | 190,968      |
| 減損損失 .....                 | 30,487      | 6,973     | 74,978       |
| のれん償却額 .....               | 11,113      | 11,404    | 122,624      |
| 貸倒引当金の増加(減少)額 .....        | 1,356       | 107       | 1,151        |
| 製品保証引当金の増加(減少)額 .....      | 3,678       | (14,376)  | (154,581)    |
| 債務保証損失引当金の増加(減少)額 .....    | 14,608      | (3,312)   | (35,613)     |
| 工事契約等損失引当金の増加(減少)額 .....   | —           | 4,562     | 49,054       |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 .....      | 571         | 12,571    | 135,172      |
| 事業構造改善引当金の増加(減少)額 .....    | 28,146      | (15,890)  | (170,860)    |
| 偶発損失引当金の増加(減少)額 .....      | 29,200      | (30,951)  | (332,806)    |
| 電子計算機買戻損失引当金の増加(減少)額 ..... | (2,262)     | (879)     | (9,452)      |
| 受取利息および受取配当金 .....         | (8,599)     | (5,489)   | (59,022)     |
| 支払利息 .....                 | 12,578      | 9,736     | 104,688      |
| 持分法による投資損失(利益) .....       | 12,647      | (7,336)   | (78,882)     |
| 固定資産売却益 .....              | (465)       | (4,225)   | (45,430)     |
| 固定資産除却損 .....              | 117         | 1,527     | 16,419       |
| 投資有価証券売却益 .....            | (3,957)     | (537)     | (5,774)      |
| 投資有価証券売却損 .....            | 79          | 39        | 419          |
| 投資有価証券評価損 .....            | 78,759      | 891       | 9,581        |
| 関係会社株式売却益 .....            | (16,209)    | (22,383)  | (240,677)    |
| 関係会社株式売却損 .....            | 1,706       | 3,112     | 33,462       |
| 売上債権の減少(増加)額 .....         | 105,458     | (25,246)  | (271,462)    |
| たな卸資産の減少(増加)額 .....        | 70,408      | 63,132    | 678,839      |
| 未収入金の減少(増加)額 .....         | 5,725       | 7,844     | 84,344       |
| 仕入債務の増加(減少)額 .....         | (170,129)   | (8,582)   | (92,280)     |
| その他 .....                  | (38,059)    | (35,523)  | (381,968)    |
| 小計 .....                   | 68,949      | 168,591   | 1,812,806    |
| 利息および配当金の受取額 .....         | 8,742       | 5,623     | 60,462       |
| 利息の支払額 .....               | (13,126)    | (10,067)  | (108,247)    |
| 法人税等の支払額 .....             | (37,206)    | (29,331)  | (315,387)    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー .....     | ¥ 27,359    | ¥ 134,816 | \$ 1,449,634 |

|                                     | 単位:百万円           |                  | 単位:千米ドル             |
|-------------------------------------|------------------|------------------|---------------------|
|                                     | 2009年            | 2010年            | 2010年               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                  |                  |                     |
| 有形固定資産の取得による支出 . . . . .            | ¥ (107,956)      | ¥ (85,243)       | \$ (916,591)        |
| 有形固定資産の売却による収入 . . . . .            | 12,106           | 9,731            | 104,634             |
| 無形固定資産の取得による支出 . . . . .            | (39,376)         | (29,592)         | (318,194)           |
| 投資有価証券の取得による支出 . . . . .            | (16,559)         | (6,148)          | (66,108)            |
| 投資有価証券の売却による収入 . . . . .            | 6,933            | 16,081           | 172,914             |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 . . . . .  | (31,642)         | (4,035)          | (43,387)            |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 . . . . .  | 175              | -                | -                   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 . . . . .  | 4,334            | -                | -                   |
| 関係会社株式の取得による支出 . . . . .            | (5,879)          | (19,645)         | (211,237)           |
| 関係会社株式の売却による収入 . . . . .            | 4,599            | 71,980           | 773,978             |
| 短期貸付金の減少(増加)額 . . . . .             | (235)            | 63               | 677                 |
| 貸付けによる支出 . . . . .                  | (291)            | (95)             | (1,022)             |
| 貸付金の回収による収入 . . . . .               | 174              | 5,180            | 55,699              |
| その他 . . . . .                       | 450              | 482              | 5,183               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー . . . . .          | (173,167)        | (41,241)         | (443,452)           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                  |                  |                     |
| 短期借入金の純増加(減少)額 . . . . .            | (1,953)          | (82,006)         | (881,785)           |
| 長期借入れによる収入 . . . . .                | 231,233          | 64,472           | 693,247             |
| 長期借入金の返済による支出 . . . . .             | (68,753)         | (59,872)         | (643,785)           |
| 社債の発行による収入 . . . . .                | 50,000           | -                | -                   |
| 社債の償還による支出 . . . . .                | (96,750)         | (118,780)        | (1,277,204)         |
| 株式の発行による収入 . . . . .                | -                | 118,519          | 1,274,398           |
| 配当金の支払額 . . . . .                   | (8,167)          | (63)             | (677)               |
| 少数株主への配当金の支払額 . . . . .             | (2,786)          | (2,638)          | (28,366)            |
| その他 . . . . .                       | (669)            | (40)             | (430)               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー . . . . .          | 102,155          | (80,408)         | (864,602)           |
| <b>現金および現金同等物に係る換算差額 . . . . .</b>  | <b>(13,914)</b>  | <b>110</b>       | <b>1,183</b>        |
| <b>現金および現金同等物の増加(減少)額 . . . . .</b> | <b>(57,567)</b>  | <b>13,277</b>    | <b>142,763</b>      |
| <b>現金および現金同等物の期首残高 . . . . .</b>    | <b>374,838</b>   | <b>317,271</b>   | <b>3,411,516</b>    |
| <b>現金および現金同等物の期末残高 . . . . .</b>    | <b>¥ 317,271</b> | <b>¥ 330,548</b> | <b>\$ 3,554,280</b> |



# 株主メモ

**単元株式数** 1,000株  
**株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**（郵便物送付先）** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**（電話照会先）** 0120-176-417

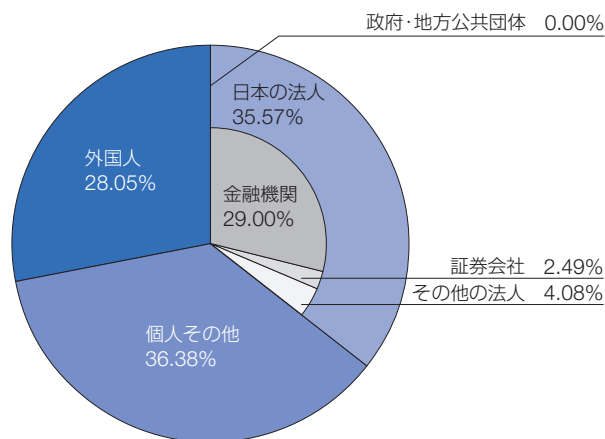
## 上場金融商品取引所

（2010年3月31日現在）

普通株式：  
 東京証券取引所  
 大阪証券取引所  
 名古屋証券取引所  
 福岡証券取引所  
 札幌証券取引所

## 所有者別状況（持株比率）

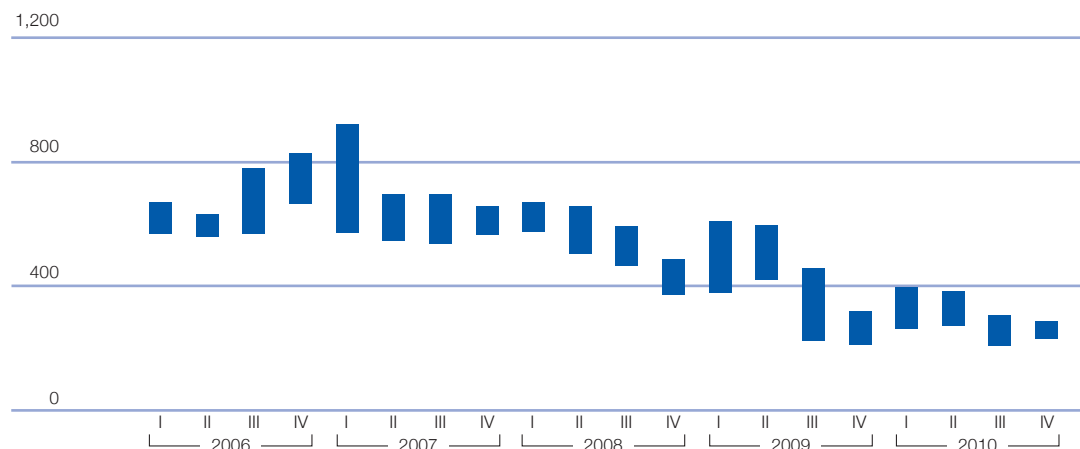
（2010年3月31日現在）



株主数 271,737名

## 株価の推移（東京証券取引所）

（円）

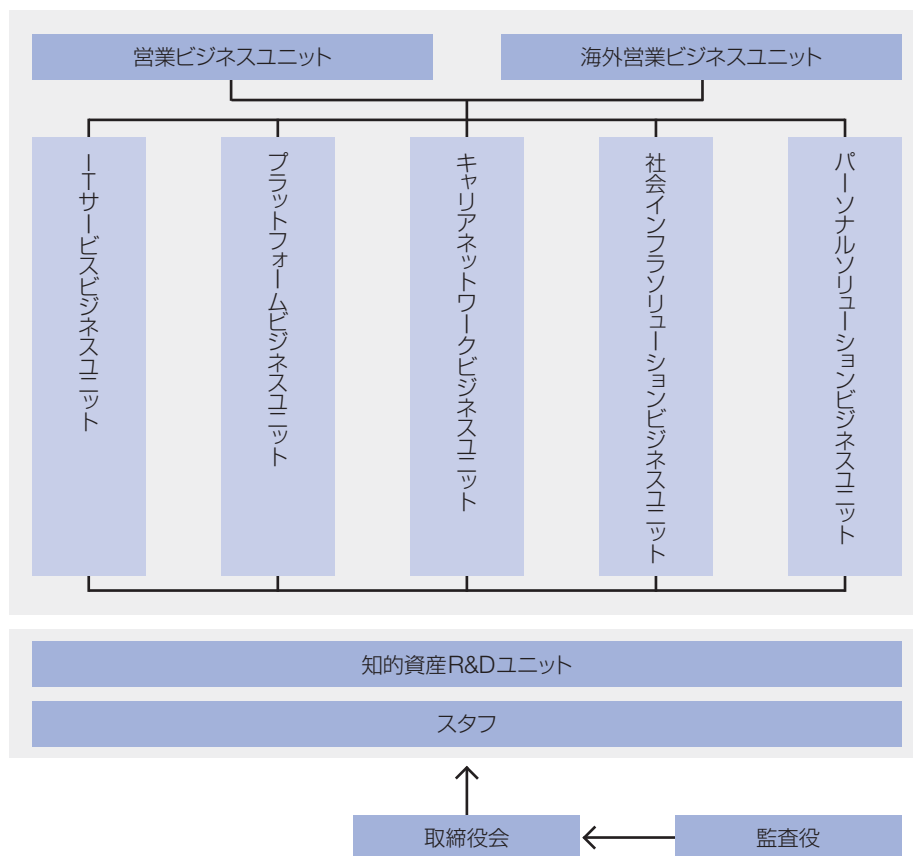


（3月31日に終了した事業年度）

# 会社概要

|                              |                                                                      |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| <b>会社名</b>                   | 日本電気株式会社<br>NEC Corporation                                          |
| <b>本 社</b>                   | 東京都港区芝五丁目7番1号                                                        |
| <b>創 立</b>                   | 1899年(明治32年)7月17日                                                    |
| <b>代表取締役 執行役員社長</b>          | 遠藤 信博                                                                |
| <b>資本金</b>                   | 3,972億円(2010年3月31日現在)                                                |
| <b>発行済株式の総数</b>              | 2,604,732,635株(2010年3月31日現在)                                         |
| <b>売上高</b>                   | 連結 3兆5,831億円(2010年3月期実績)                                             |
| <b>主な事業</b><br>(2010年4月1日現在) | ITサービス事業<br>プラットフォーム事業<br>キャリアネットワーク事業<br>社会インフラ事業<br>パーソナルソリューション事業 |
| <b>従業員数</b>                  | 連結 142,358人(2010年3月31日現在)                                            |

## 組織図 (2010年4月1日現在)



## 商 標

- NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。



# 日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111 (大代表)

NECのホームページ

<http://www.nec.co.jp>

IRのホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir/ja>



ISSN 1345-8655  
©NEC Corporation 2010  
Printed in Japan